

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス
株式会社

(941812)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【業績等の概要】	18
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
【株式の総数】	32
【発行済株式】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(4) 【所有者別状況】	33
(5) 【大株主の状況】	34
(6) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(7) 【ストックオプション制度の内容】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	42
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	42

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	42
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	42
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	42
	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	42
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	42
3	【配当政策】	42
4	【株価の推移】	42
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	42
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	42
5	【役員の状況】	43
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5	【経理の状況】	50
1	【連結財務諸表等】	51
	(1) 【連結財務諸表】	51
	【連結貸借対照表】	51
	【連結損益計算書】	54
	【連結剰余金計算書】	56
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	57
	【事業の種類別セグメント情報】	77
	【所在地別セグメント情報】	77
	【海外売上高】	77
	【関連当事者との取引】	78
	【連結附属明細表】	93
	【社債明細表】	93
	【借入金等明細表】	93
	(2) 【その他】	93
2	【財務諸表等】	94
	(1) 【財務諸表】	94
	【貸借対照表】	94
	【損益計算書】	96
	【損失処理計算書又は利益処分計算書】	97
	【附属明細表】	111
	【有価証券明細表】	111
	【有形固定資産等明細表】	111
	【資本金等明細表】	111
	【引当金明細表】	111
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	112
	(3) 【その他】	113

第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第2期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
【英訳名】	Pacific Golf Group International Holdings KK
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 廣瀬 光雄
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5776-8901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務最高責任者 與那覇 達篤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5776-8901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務最高責任者 與那覇 達篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月
営業収益	(千円)	37,070,775	61,108,664
経常利益	(千円)	2,959,485	3,992,638
当期純利益	(千円)	4,169,115	3,861,793
純資産額	(千円)	4,668,549	33,714,908
総資産額	(千円)	113,645,998	216,548,652
1株当たり純資産額	(円)	466,854.90	28,785.45
1株当たり当期純利益金額	(円)	806,873.57	3,829.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	4.1	15.6
自己資本利益率	(%)	178.2	20.1
株価収益率	(倍)	-	62.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,747,654	6,510,409
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,975,142	1,040,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,384,724	3,450,474
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,263,955	14,183,985
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,669 [1,538]	4,064 [3,758]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の連結財務諸表は、当社の設立は平成16年12月9日であり、株式移転による単独完全親会社設立型であるため持分プーリング法に準じた処理により作成しております。

3. 第1期の株価収益率については、当社株式は平成17年12月15日までは、上場かつ非登録であったため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月
営業収益 (千円)	-	668,556
経常利益又は経常損失() (千円)	1,863	291,597
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,887	165,481
資本金 (千円)	250,000	12,251,000
発行済株式総数 (株)	10,000	1,170,000
純資産額 (千円)	381,463	25,730,945
総資産額 (千円)	383,351	29,527,561
1株当たり純資産額 (円)	38,146.38	21,966.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	188.76	135.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	99.5	87.1
自己資本利益率 (%)	0.4	1.26
株価収益率 (倍)	-	1,782.01
配当性向 (%)	-	-
従業員数 (人)	-	8

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第1期の株価収益率については、当社株式は平成17年12月15日までは、上場かつ非登録であったため、記載しておりません。
4. 当社は平成16年12月9日設立であります。

[パシフィックゴルフグループ株式会社の沿革]

年月	事項
平成15年12月	複数のゴルフ場運営を行うため、持株会社として設立
	ゴルフ場の運営会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社の発行済株式1,000株(100%)を取得
平成16年2月	ゴルフ場保有会社の統括管理を目的に当社の100%子会社としてパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社を設立
平成16年3月	ゴルフ場経営外部受託事業を行う目的によりパシフィックゴルフマネージメント株式会社の100%子会社としてSTT株式会社を設立
	ゴルフ場経営会社である株式会社地産を子会社とする
	ゴルフ場経営会社である株式会社阿見ゴルフクラブ他11社を子会社とする
平成16年4月	ゴルフ場経営会社であるエステティ開発株式会社を子会社とする
平成16年11月	株式会社阿見ゴルフクラブが組織再編により当社傘下の株式会社富貴ゴルフ倶楽部、大日向森園株式会社、大宝塚ゴルフ株式会社、枚方国際ゴルフ株式会社、KL Holdings有限会社を吸収合併
平成16年12月	株式会社地産がエステティ開発株式会社を吸収合併
	株式会社地産の会社分割により株式会社地産の100%子会社として秋田ゴルフクラブ株式会社、黒羽ゴルフクラブ株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社を設立
平成17年1月	ゴルフ場経営会社である日本ゴルフ振興株式会社他3社を子会社とする
平成17年7月	フォレスト三木株式会社がPGPアセットホールディングス1有限会社、PGPアセットホールディングス2有限会社を子会社とする。
平成17年8月	ゴルフ場経営会社である大洋緑化株式会社を子会社とする
平成17年11月	フォレスト三木株式会社が営業譲渡の受け皿会社としてNWゴルフクラブ株式会社を設立する

[パシフィックゴルフマネージメント株式会社が運営するコース数の推移]

当企業グループにおいてゴルフ場の運営にあたっているパシフィックゴルフマネージメント株式会社の運営ゴルフコース数及び来場者数の推移は以下のとおりであります。

期末	運営コース数	18ホール換算コース数	来場者数(人)
平成13年12月末	12コース	12.0	(注)・2
平成14年12月期末	15コース	16.5	645,097
平成15年12月期末	40コース	49.5	1,961,479
平成16年12月期末	52コース	64.5	2,805,241
平成17年12月期末	98コース	117.0	5,134,189

(注) 1. 平成17年12月31日現在における所有コースは92コース・運営コース数は6コースであります。

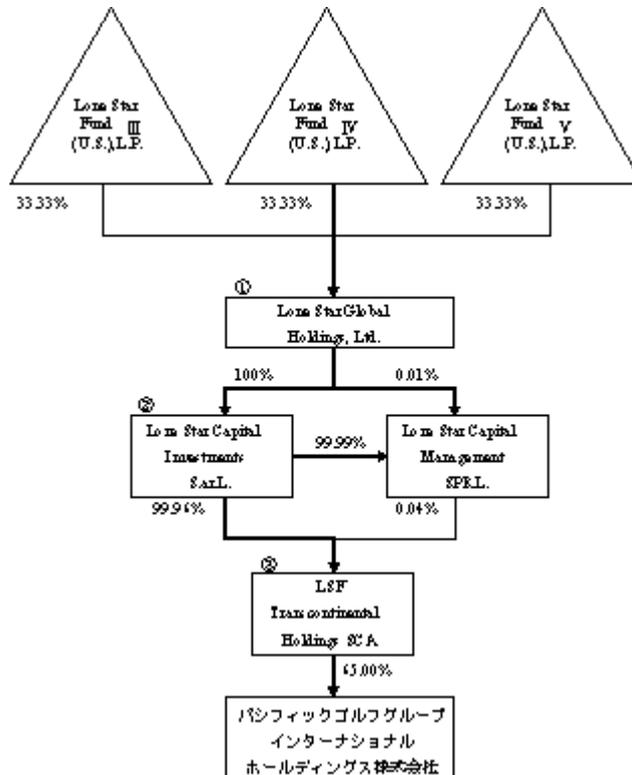
2. 来場者数の集計を行っていなかったため記載しておりません。

3. 18ホール換算コース数は、18ホールを1コースとして換算したものであります。

[当社の議決権の保有体制について]

当社の大株主は、米国テキサス州ダラスを本拠とし、世界の主要地域で投資活動を行っている大手ファンド Lone Starが運営を行っているファンドであります。その構成及び議決権の保有体制については以下のとおりであります。

当社の議決権の保有体制図（概要）



(注) 1. 上表において、^①及び^②並びに^③については、平成17年3月31日付企業内容等の開示に関する内閣府令の改正に伴い、「第7 提出会社の参考情報 1 提出会社の親会社等の情報」において開示対象となりました非上場の親会社等となっております。

2. ローン・スター・ファンド^①、(U.S.)、L.P.、ローン・スター・ファンド^②、(U.S.)、L.P.、ローン・スター・ファンド^③、(U.S.)、L.P.は、米国の年金基金などの機関投資家が出資し、プライベート・エクイティ（私募形式）・ファンドとして設立されたリミテッド・パートナーシップ（組合類似組織）であります。該当パートナーシップのメンバーは、ゼネラルパートナーとリミテッドパートナーの2種類から成り立ちます。パートナー間で締結されたパートナーシップ契約に従い、ゼネラルパートナーが議決権の行使・契約の締結など該当パートナーシップを代表して活動し、当該パートナーシップの負う責任に対して無限責任を負う一方、リミテッドパートナーは、ゼネラルパートナーの選解任の権限を有し、該当パートナーシップへの出資の範囲内でのみ責任を負います。

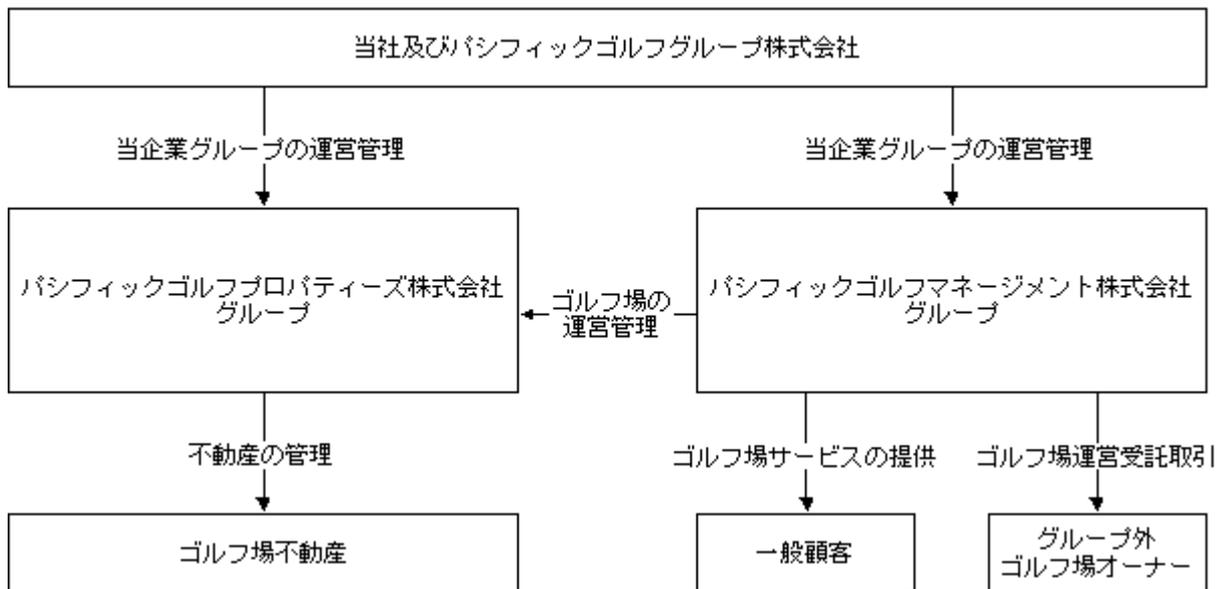
3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当企業グループは、当社（パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社）及び子会社39社により構成され、ゴルフ場の保有と運営を主たる事業としております。この事業に加え、ゴルフ場の運営受託、霊園とホテルの保有及び運営、そして（財）道路サービス機構及び（財）ハイウェイ交流センターと経営委託契約書を締結し3箇所のサービスエリアの運営を行っております。

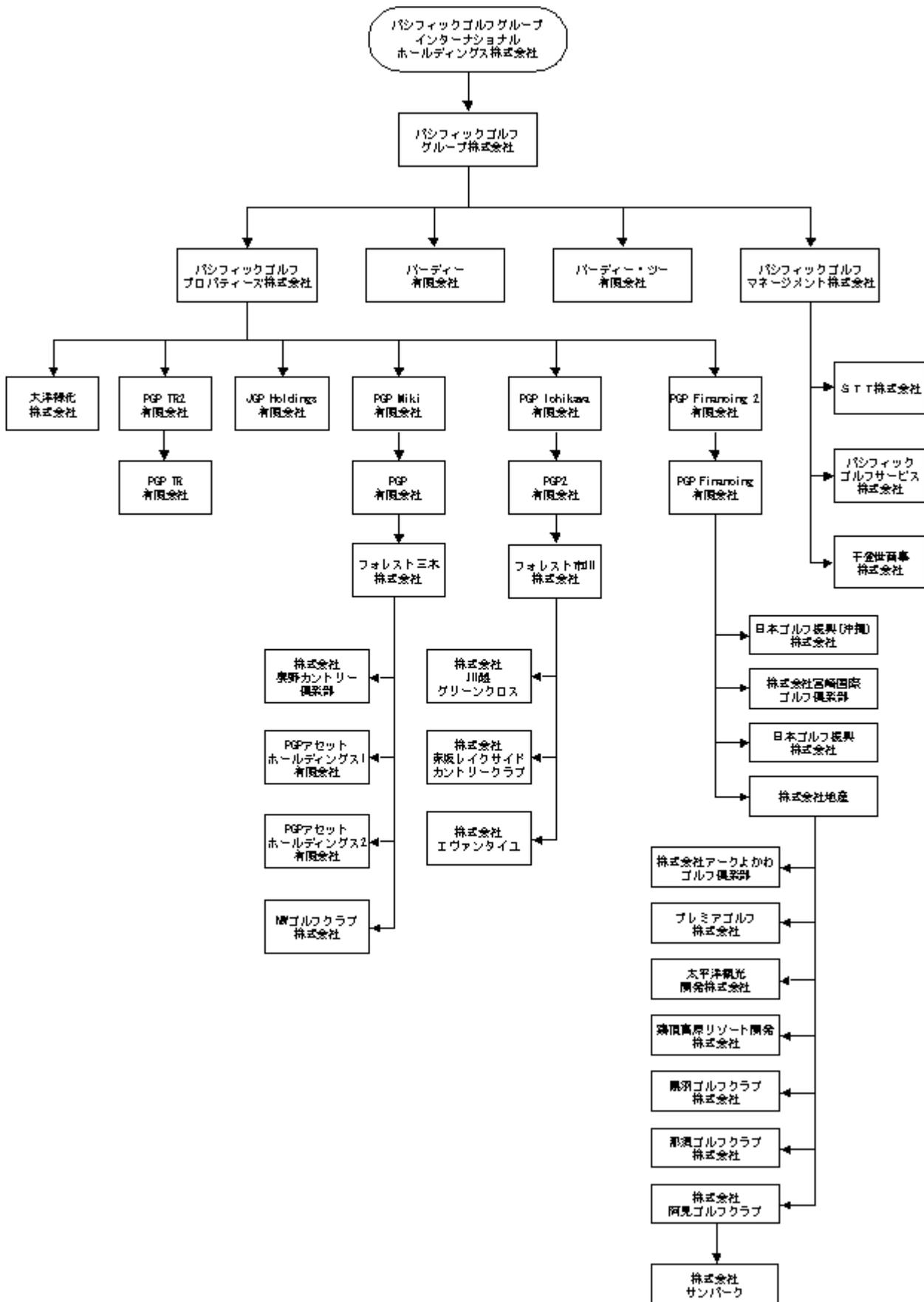
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) . なお当企業グループにつきましては、後記<当企業グループ関係図>を参照ください。

<当企業グループ関係図>



上記<当企業グループ関係図>は平成17年12月31日現在のものです。

当企業グループにおける各社の役割および運営するゴルフコースは以下のとおりであります。
 当企業グループにおける主な会社の役割

役割	会社名
グループ全体の経営管理	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
国内のグループ内各企業の統括	パシフィックゴルフグループ株式会社
グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
グループ内ゴルフ場の運営	パシフィックゴルフマネージメント株式会社
ゴルフ場保有会社	株式会社地産、株式会社アークよかわゴルフ倶楽部、プレミアゴルフ株式会社、太平洋観光開発株式会社、鶏頂高原リゾート開発株式会社、黒羽ゴルフクラブ株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社、株式会社阿見ゴルフクラブ、株式会社サンパーク、フォレスト市川株式会社、株式会社川越グリーンクロス、株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ、株式会社エヴァンタイコ、フォレスト三木株式会社、株式会社秦野カントリー倶楽部、日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社、大洋緑化株式会社、PGPアセットホールディングス1有限会社、PGPアセットホールディングス2有限会社、NWゴルフクラブ株式会社
倒産隔離のための中間持株会社	PGP Financing有限会社、PGP2有限会社、PGP有限会社、JGP Holdings有限会社、PGP TR有限会社、PGP Financing2有限会社、PGPMiki有限会社、PGP Ichikawa有限会社、PGP TR2有限会社

(注)．黒羽ゴルフクラブ株式会社は平成18年1月31日に売却いたしました。

当企業グループが運営するゴルフコース（平成17年12月31日現在）

会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社秦野カントリー倶楽部	秦野カントリークラブ	神奈川県秦野市	18
株式会社阿見ゴルフクラブ	阿見ゴルフクラブ	茨城県稲敷郡阿見町	18
	富貴ゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡吉見町	18
	大宝塚ゴルフクラブ	兵庫県宝塚市	36
	木津川カントリー倶楽部	奈良県奈良市	27
	ライオンズカントリー倶楽部	兵庫県三木市	27
	枚方国際ゴルフ倶楽部	大阪府枚方市	18
	かさぎゴルフ倶楽部	京都府相楽郡笠置町	18
	大日向カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27
株式会社エヴァンタイユ	エヴァンタイユ ゴルフクラブ	栃木県栃木市	18
株式会社サンパーク	サンパーク札幌ゴルフコース	北海道北広島市	27
株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ	赤坂レイクサイドカントリークラブ	岡山県赤磐市	18
フォレスト三木株式会社	フォレスト三木ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
株式会社川越グリーンクロス	川越グリーンクロス	埼玉県川越市	27
フォレスト市川株式会社	フォレスト市川ゴルフ倶楽部	兵庫県神崎郡市川町	18
株式会社アークよかわゴルフ倶楽部	アークよかわゴルフ倶楽部	兵庫県三木市	18
プレミアゴルフ株式会社	桂ゴルフ倶楽部	北海道苫小牧市	18
	美浦ゴルフ倶楽部	茨城県稲敷郡美浦村	18
	たけべの森ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡建部町	18
	若木ゴルフ倶楽部	佐賀県武雄市	18
太平洋観光開発株式会社	扶桑カントリー倶楽部	茨城県西茨城郡友部町	27
	カントリークラブ・ザ・レイクス	茨城県笠間市	27
	セゴビアゴルフクラブ イン チヨダ	茨城県かすみがうら市	18
鶏頂高原リゾート開発株式会社	きぬがわ高原カントリークラブ	栃木県塩谷郡藤原町	18
株式会社地産	チサンカントリークラブ銭函	北海道小樽市	18
	松島チサンカントリークラブ（仙台）	宮城県宮城郡松島町	36
	松島チサンカントリークラブ（大郷）	宮城県黒川郡大郷町	18
	岡部チサンカントリークラブ	埼玉県大里郡岡部町	36
	クリアビューゴルフクラブ	千葉県野田市	18
	富士チサンカントリークラブ	静岡県富士郡芝川町	27
	名阪チサンカントリークラブ	三重県伊賀市	45
	チサンカントリークラブ北条	愛媛県松山市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社地産	チサンカントリークラブ遠賀	福岡県遠賀郡遠賀町	27
	チサンカントリークラブ森山	長崎県諫早市森山町	27
	チサンカントリークラブ御船	熊本県上益城郡御船町	18
	チサンカントリークラブ人吉	熊本県球磨郡相良村	18
	千代田カントリークラブ	茨城県かすみがうら市	27
	千成ゴルフクラブ	栃木県太田市	18
	グランドスラムカントリークラブ	茨城県常陸太田市	27
	パーシモンカントリークラブ	福島県伊達郡霊山町	27
	プレステージカントリークラブ	栃木県栃木市	36
	ピートダイゴルフクラブ ロイヤルコース	栃木県今市市	18
	ピートダイゴルフクラブ VIPコース	栃木県今市市	18
	ザ・ゴルフクラブ竜ヶ崎	茨城県龍ヶ崎市	18
	富岡カントリークラブ	群馬県富岡市	18
	ヤシロカントリークラブ	兵庫県加東郡社町	18
ザ・インペリアルカントリークラブ	茨城県稲敷市	27	
那須ゴルフクラブ株式会社	那須チサンカントリークラブ	栃木県那須郡那須町	18
黒羽ゴルフクラブ株式会社	チサンカントリークラブ黒羽(注)	栃木県大田原市	27
日本ゴルフ振興株式会社	グレート旭川カントリー倶楽部	北海道上川郡鷹栖町	18
	グレート札幌カントリー倶楽部	北海道千歳市	18
	グレート仙台カントリー倶楽部	宮城県仙台市	18
	常磐カントリー倶楽部	福島県いわき市	18
	霞ヶ浦カントリー倶楽部	茨城県行方市	18
	東名厚木カントリー倶楽部	神奈川県愛甲郡愛川町	27
	中央都留カントリー倶楽部	山梨県都留市	18
	新城カントリー倶楽部	愛知県新城市	27
	金沢国際ゴルフ倶楽部	石川県金沢市	18
	神有カントリー倶楽部	兵庫県神戸市	18
	法隆寺カントリー倶楽部	奈良県生駒郡斑鳩町	18
	関西空港ゴルフ倶楽部	大阪府和泉市	18
	岸和田カントリー倶楽部	大阪府岸和田市	27
	グレート岡山ゴルフ倶楽部	岡山県御津郡建部町	18
	岡山国際ゴルフ倶楽部	岡山県総社市	18
笠岡カントリー倶楽部	岡山県笠岡市	18	

会社名	コース名	所在地	ホール数
日本ゴルフ振興株式会社	尾道ゴルフ倶楽部	広島県三原市久井町	18
	広島国際ゴルフ倶楽部	広島県東広島市	18
	柳井カントリー倶楽部	山口県柳井市	27
	琴平カントリー倶楽部	香川県三豊郡高瀬町	27
	レオマ高原ゴルフ倶楽部 山城コース	徳島県三好郡山城町	18
	松山国際ゴルフ倶楽部	愛媛県東温市	18
	宇和島カントリー倶楽部	愛媛県宇和島市	18
	大博多カントリー倶楽部	福岡県筑紫郡那珂町	27
	北九州カントリー倶楽部	福岡県嘉穂郡穎田町	27
	大分富士見カントリー倶楽部	大分県大分市	18
大洋緑化株式会社	玉造ゴルフ倶楽部 若海コース	茨城県行方市若海	18
	玉造ゴルフ倶楽部 捻木コース	茨城県行方市捻木	18
	京カントリークラブ	千葉県山武郡芝山町	18
	越谷ゴルフ倶楽部	埼玉県吉川市	36
	皐月ゴルフ倶楽部 鹿沼コース	栃木県鹿沼市	27
	皐月ゴルフ倶楽部 佐野コース	栃木県佐野市	18
	ゴルフ倶楽部ゴールデンウッド	栃木県大田原市	18
	丸の内倶楽部	千葉県長生郡長柄町	18
	皐月ゴルフ倶楽部 天拝コース	福岡県筑紫野市	18
	皐月ゴルフ倶楽部 竜王コース	福岡県飯塚市	18
	三日月カントリークラブ	兵庫県佐用郡佐用町	18
	ワールドカントリー倶楽部	熊本県宇城市	18
株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎国際ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎郡佐土原町	27
日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社	沖縄国際ゴルフ倶楽部	沖縄県国頭郡恩納村	27
PGPアセットホールディングス1有限会社	笠間カントリークラブ	茨城県笠間市	18
PGPアセットホールディングス2有限会社	新千歳カントリークラブ	北海道千歳市	36
NWゴルフクラブ株式会社	ニューワールドゴルフクラブ	宮城県仙台市	27

(注) 黒羽ゴルフクラブ株式会社は平成18年1月31日に売却いたしました。

当企業グループが運営を受託するゴルフコース（平成17年12月31日現在）

委託会社名	コース名	所在地	ホール数
株式会社ペルーナ	小幡郷ゴルフ倶楽部	群馬県甘楽郡甘楽町	18
MTゴルフマネージメント株式会社	オークビレッジゴルフクラブ	千葉県市原市	18
株式会社山武グリーンカントリー倶楽部	山武グリーンカントリー倶楽部	千葉県山武郡山武町	18
長太郎ゴルフ株式会社	長太郎カントリークラブ	千葉県香取郡大栄町	18
株式会社大山アークカントリークラブ	大山アークカントリークラブ	鳥取県西伯郡	18
貴志川ゴルフ株式会社	貴志川ゴルフ倶楽部	和歌山県紀の川市	18

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) パシフィックゴルフグル ープ株式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100	役員の兼任あり
パシフィックゴルフマネ ージメント株式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
パシフィックゴルフプロ パティーズ株式会社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
STT株式会社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
パシフィックゴルフサー ビス株式会社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
バーディー有限会社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP有限会社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP2有限会社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP Financing有限会社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
株式会社地産 (注2,4)	東京都港区	100,025	ゴルフ事業	100 (100)	
フォレスト三木株式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
フォレスト市川株式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
株式会社アークよかわゴ ルフ倶楽部(注2)	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	
鶏頂高原リゾート開発株 式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	
太平洋観光開発株式会社	東京都港区	1,085,000	ゴルフ事業	100 (100)	
株式会社阿見ゴルフクラ ブ(注4)	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	
プレミアムゴルフ株式会社	東京都港区	100,000	ゴルフ事業	100 (100)	
株式会社川越グリーンク ロス	東京都港区	16,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
株式会社赤坂レイクサイ ドカントリークラブ	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
株式会社エヴァンタイコ	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	関係内容
株式会社秦野カントリー 倶楽部	東京都港区	678,127	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
株式会社サンパーク	東京都港区	50,000	ゴルフ事業	100 (100)	
黒羽ゴルフクラブ株式会 社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	
那須ゴルフクラブ株式会 社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	
JGP Holdings有限公司	東京都港区	970,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP TR有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
千登世商事株式会社	東京都港区	50,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
日本ゴルフ振興株式会社 (注2,4)	東京都港区	14,502,850	ゴルフ事業	100 (100)	
日本ゴルフ振興(沖縄) 株式会社	東京都港区	900,975	ゴルフ事業	100 (100)	
株式会社宮崎国際ゴルフ 倶楽部	東京都港区	213,700	ゴルフ事業	100 (100)	
PGPアセットホールディ ングス1有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
PGPアセットホールディ ングス2有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
大洋緑化株式会社 (注2)	東京都港区	14,420,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
NWゴルフクラブ株式会 社	東京都港区	10,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
パーディー・ツー有限会 社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP Financing 2有限会 社	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	
PGP TR 2有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
PGP Miki有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり
PGP Ichikawa有限公司	東京都港区	3,000	ゴルフ事業	100 (100)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

4. 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報 (千円)	株式会社地産	株式会社阿見ゴルフクラブ	日本ゴルフ振興株式会社
営業収益	18,611,387	7,147,455	15,066,297
経常利益	2,642,421	743,518	1,288,463
当期純利益	4,710,537	857,492	339,549,102
純資産	5,578,918	2,250,618	2,746,121
総資産	80,210,719	17,016,905	65,222,392

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	4,064 (3,758)
合計	4,064 (3,758)

(注) . 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおります。)であります。臨時雇用者数(パートタイマー他)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	39	10ヶ月	11,588,429

(注) . 平均年間給与は、11か月平均給与を12か月平均給与に換算しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合は結成されておられません。また特記すべき事項もありません。

連結子会社には、以下の労働組合があり、その名称、組合員数及び上位団体は以下の通りであります。

平成17年12月31日現在

名称	組合員数(人)	加盟上位団体
枚方国際ゴルフ職員労働組合	30	UIゼンセン同盟
枚方国際ゴルフキャディー労働組合	17	UIゼンセン同盟
法隆寺カントリー倶楽部キャディ労働組合	23	全国一般労働組合
全国一般嘉飯山合同労働組合支部	23	全国一般労働組合
うまんちゅユニオン沖縄国際ゴルフ支部	65	全国労働組合総連合

当企業グループの労使関係は、おおむね良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く不景気であった前年に比べ輸出や設備投資が増加し、株価が回復する等を主因として企業収益が増加するなど、緩やかな景気回復基調となりました。

ゴルフ業界におきましても、海外トーナメントにおける日本人選手の活躍ぶりや女子プロゴルフ界における新星の登場などを機に若い人々を中心としたゴルフ人口の広がりが見られ、業界全体の収益は回復基調となりました。

このような状況下、当企業グループは国内最大のゴルフ場保有・運営会社として、老若男女を問わずあらゆるゴルファーの方々に暖かくお迎えするために、たゆまぬ努力を重ねてまいりました。そして今日、年間500万人以上のゴルファーの方々が、当企業グループが運営する全国98のゴルフコースでプレーを楽しまれております。

こうした実績を背景に、当企業グループはグループの総合力を高め、ゴルフ業界のリーダーとしての地位を築き上げるために、平成17年12月15日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。また当連結会計年度においては、収益力強化に向けた積極的なゴルフ場の大型取得を着実に実行した結果、当企業グループの運営ゴルフコースは前年より46コース増の98コースとなりました。これらの新規ゴルフ場の取得は当連結会計年度の業績に大きく寄与し、当連結会計年度の営業収益は61,108,664千円（前年同期比64.8%の増加）となり、営業利益は9,836,512千円（前年同期比60.2%の増加）、経常利益3,992,638千円（前年同期比34.9%の増加）と、前期を大幅に上回る業績をあげることが出来ました。

一方、特別損失におきまして、新規子会社取得に係る買収関連手数料1,164,444千円及び繰延税金資産を計上したことに伴う2,923,012千円の連結調整勘定の一時償却額を計上した結果、税金等調整前当期純利益は824,260千円となり、前連結会計年度と比較し2,572,553千円減少いたしました。その結果、税効果会計適用後の当期純利益は3,861,793千円（前年同期比 7.3%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,762,755千円増加し、6,510,409千円となりました。この主な内容は税金等調整前当期純利益824,260千円、減価償却費2,165,524千円、連結調整勘定償却額3,484,756千円、売上債権の減少341,794千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ、5,934,289千円減少し、1,040,853千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,928,985千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6,575,819千円、金銭債権の買入れに伴う支出3,326,088千円、金銭債権の回収に伴う収入4,878,447千円、営業譲受による支出4,622,970千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、4,934,250千円減少し、3,450,474千円となりました。これは主に長期借入による収入161,899,752千円、長期借入金の返済による支出143,352,958千円、更正手続きに伴う債務弁済51,903,542千円、株式の発行による収入24,832,589千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容（千円）	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	前年同期比（千円）
ゴルフプレー等収益	21,139,364	35,756,394	14,617,030
レストラン・商品販売収益	7,736,749	16,364,489	8,627,740
年会費等収益	3,356,293	6,258,011	2,901,718
その他	4,838,367	2,729,768	2,108,599
合計	37,070,775	61,108,664	24,037,889

(注) 1. 当企業グループのほとんどの営業収益は小売であり主要な販売先が存在しないため「主な相手先別の販売実績等」については、記載を省略しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、主に民事再生手続、会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより成長を遂げている企業体であります。なお、今後もこの基本方針を踏襲しグループ経営を行うことを成長戦略の骨子とする計画であります。

また、当企業グループは蓄積されたゴルフ場運営ノウハウを活かし当企業グループ以外のゴルフ場運営を受託することにより対価を受け取る運営受託も開始しており、買収による規模拡大と並んで当企業グループの成長に大きく寄与するものと考えております。

当企業グループは、5年以内に大幅に事業規模を拡大することを目標としております。

(2) 対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、上記現状の認識により以下の項目を認識しております。

- イ．今後新たに取得する子会社に対する経営指導及び経営管理体制構築期間の早期化
- ロ．買収企業の検討における慎重かつ迅速な意思決定システムの構築
- ハ．当企業グループ外のゴルフ場の運営受託実績の拡大
- ニ．ゴルフ事業におけるサービス及び集客の向上

(3) 課題への取組状況について

イ．について

当企業グループは、子会社を経営機能別に設立することなどにより連結経営における内部統制、合理的経営等を確保できるよう経営体制を構築しております。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、各子会社の経営数値管理及びゴルフ場の運営指導についてはパシフィックゴルフマネージメント株式会社が行っております。

各社の機能分担は適切に機能しており、また今後予定及び計画されている子会社の増加に対しましては、柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

ロ．について

買収価格の算定は、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行い、事業内容の分析や中期的な経営計画及び実現可能性の検討等につきましては、パシフィックゴルフマネージメント株式会社及びパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が協調して作業にあたり十分な検討を実施し、最終的な意思決定は、当社が行うという連結経営体制を現在構築しております。

八．について

運営受託は、パシフィックゴルフマネージメント株式会社及びS T T株式会社が協調して行っております。受託先の経営状況に最も適合する受託方法の企画、立案及び対象企業への提案等を柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

二．について

当企業グループは年に2回、一斉に全国のグループゴルフ場で「サービスUPキャンペーン」を開催しております。これはゴルフ場のサービス向上を目的に実施しているプログラムで、来場されるすべてのお客様に、ゴルフ場に関するすべてのものを対象にしたアンケートに答えていただき、その回答をさまざまな角度から分析し、その結果を各コースへフィードバックしております。良い評価を得た部分に関してはより高い評価へつなげる努力をし、また、悪い評価を得た場合にはその翌月末にはその改善プランを作成し、改善しております。またその評価をもとにグループゴルフ場の全国ランキング表を作成し、グループ内での活性化を図る等の活動により、来場されるすべてのお客様の声を聞くことでより良いゴルフ場運営を目指しております。

当企業グループには平成17年12月末現在約197,000名の会員がおります。平成17年度のレジャー白書によりますと全国でのゴルフ人口は約1,030万人となっており、そのうち当企業グループでは約300万人顧客データを管理しております。上述のような活動のもと、会員数及び顧客の増加を念頭においた経営を目指しております。ゴルフ業界としての確固たる地位を確保するだけでなく、サービス業としてもその地位の確立を目指す努力をしております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定の事業への依存及び諸条件による業績変動について

当企業グループは、収益のほとんどを特定の事業（ゴルフ場の運営事業）に依存しております。ゴルフ場運営事業の収益の要因となるゴルフ場の来場者数は、一般に、ゴルフスポーツの人気度の他、景気動向、気象条件などの影響により増減し、また個々のゴルフ場の収益は他のゴルフ場との競合（価格など）の影響を受けます。

(2) 顧客の需要の変化について

一般ゴルファーの需要や要望は、過去10年間大きな変化をとげてきており、当企業グループとしては、接待ゴルフより自らの負担でゴルフを楽しむゴルファーが増加傾向にあるとみております。これまで、当企業グループではこれら顧客の需要の変化に対応し、積極的なコストダウンなど様々な施策を実施してきております。しかしながら、当企業グループが今後顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、当企業グループにおけるゴルフ場の平均顧客単価は以下の通りであり、顧客の需要に応じて低下傾向にあります。

（平均顧客単価の推移）

平成16年（単位：円）											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
11,246	10,636	11,263	12,407	12,548	12,006	11,620	10,631	11,798	12,455	12,423	11,802

平成17年（単位：円）											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10,434	10,075	10,691	11,191	10,999	10,844	10,440	9,451	10,439	11,097	11,148	10,923

(注)．平均顧客単価は、ゴルフプレー及びゴルフ場における物品の販売に係る収益を、来場者数で除いたものであります。なお、算定の基礎となったゴルフコース数は、平成16年1月から平成16年3月まで34コース、平成16年4月から平成16年6月まで48コース、平成16年7月から平成16年12月まで50コース、平成17年1月から平成17年6月まで77コース、平成17年7月から平成17年12月まで89コースであります。

(3) 急激な子会社の増加等について

当企業グループは、平成15年12月期に持株会社（パシフィックゴルフグループ株式会社）を設立し、平成16年12月期には27社の子会社を連結するとともに新たに当社を統括持株会社として設立するなど、急激な組織拡大によりグループ全体としての姿を変えております。

また、当企業グループは、主として民事再生手続・会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより、グループの拡大を図っております。平成17年12月期においては、子会社の取得によりゴルフ場数が急激に拡大しましたが、これらの子会社の再生・更生手続が計画に沿って進捗しなかった場合や、子会社の再編に予定よりも多くの時間を要したような場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 借入金への依存度が高いこと及び特殊な借入条件の存在について

当企業グループは、ゴルフ場買収のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債への依存度が高く（53.6%）、当企業グループの当連結会計年度における自己資本比率は15.6%となっており、金利変動が当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、地産グループ（株式会社地産及び同社の子会社、但し黒羽ゴルフクラブ株式会社及び那須ゴルフクラブ株式会社を除く）及び日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は借入れに際して重要な資産及び子会社の株式等を担保に供しているため、上記の各会社が借入金返済に支障をきたした場合、当該会社の経営権が当社から離れることになり、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当企業グループにおける、借入金のうち「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載されているものには、事業内容をゴルフ事業に限定すること、営業利益が所定の水準を下回った場合は配当が制限される等の財務制限条項が設定されております。当該条項に抵触した場合は、当企業グループ及び当該金融機関との間で新たな合意がなされなければ、借入れの期限前返済義務を負うこととなります。当社は、現時点において、当該状況が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、何らかの要因により当該状況が生じた場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 特有の法的規制に係るもの

当企業グループは、各ゴルフ場用地の開発及び利用に際して、一部のゴルフ場について「河川法」に基づく河川敷の占有許可を河川管理者から取得して敷地を確保しているほか、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。さらに、霊園事業につきましては、「墓地、埋葬等に関する法律」の規制を受けております。

当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有・運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があり、一部のゴルフ場所有・運営会社については、当企業グループによる株式取得前に、上記の各種法令の遵守状況が不十分であった事情も認められました。そのため、当企業グループは、当企業グループによるこれらゴルフ場の事業承継後、この状態を改善するため、グループ全体につき一元化された内部監査体制を整備し、これらの各種適用法令による規制内容を適切に把握し、従来問題があったと認められた点については逐次是正または改善を行ってきました。また、今後とも各種法令を常時遵守すべく、継続的な努力を行って参りますが、万が一、各ゴルフ場につきこれらの法令遵守の状況が不十分であることが監督機関等から指摘された場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、その事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 将来的な税負担の発生

現在当企業グループは、子会社が多額の税務上の繰越欠損金を有しているため利益に課税される税負担がほとんど発生しておりません。但し、業績が順調に推移した場合には税負担が増加し、当期純利益が圧縮されることが予想されます。

(7) 訴訟等

当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があることなどから、これら再生会社の旧債権者、旧オーナー、旧経営陣、用地取得先等の関係者との間で訴訟又は紛争が継続している場合があります。また、従業員、納入業者等の関係者との間で労務問題を含めて複数の訴訟又は係争（労働基準監督署からの是正命令を含む）の当事者となっているケースがあり、今後も同様の訴訟又は係争が新たに発生する可能性があります。これら訴訟又は係争は、現状においては当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を及ぼすものとは認められませんが、その進展あるいは結果によっては当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 既存大株主との関係について

LSF Transcontinental Holdings, SCA (以下本項において「LSFT」という。)は、平成17年12月31日時点で、当社の発行済み株式の65%を保有しております。LSFTはローン・スター・ファンド (U.S.), L.P.、ローン・スター・ファンド (U.S.), L.P.及びローン・スター・ファンド (U.S.), L.P. (以下本項において「ローンスターファンド」と総称する。)に間接的に保有されていることから、ローンスターファンドが、LSFTを通じて、引き続き、当社の取締役の選任、配当の決定、重要な資産又は営業の譲渡、合併、定款の変更等の業務の基本的な決定をなし、又はその決定に対し影響を与える場合があります。この場合、LSFTについてはローンスターファンドの利益が、他の株主と相反する可能性があります。

(9) 既存株主による株式の売却について

LSFTは、平成17年12月31日時点で当社の発行済み株式の65%を保有しております。LSFTによりかかる株式の売却がなされた場合は、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当企業グループは、平成17年12月末現在約197,000名の会員を有し、約300万人の顧客データを管理しておりますので、お客様の情報に対する取扱いについては、従前より重要な経営課題であると認識しております。平成17年4月より個人情報保護法が全面施行されたことにより、個人情報の保護に関する管理体制を構築しておりますが、すべての個人情報が適切に保護される保証はなく、個人情報が漏洩する可能性があります。

個人情報が漏洩した場合には、当企業グループの社会的評価が損なわれることを通じて、業績が悪化する可能性があります。

(11) ストックオプション行使による影響について

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しており、平成17年10月14日開催の臨時株主総会において、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して、新株予約権を発行することを特別決議で承認しております。当該新株予約権の概要は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載の通りであります。

当該新株予約権の付与による潜在株式数は上場時発行済株式総数1,170,000株の4.9%に相当しますが、下記の通り権利行使期間に応じて行使可能上限新株予約権数が定められております。

「(7) ストックオプション制度の内容 (平成17年10月14日臨時株主総会決議)」に記載のストックオプションの累計行使可能上限新株予約権数

イの期間 上場日以降、権利行使期間開始日から1年間	ロの期間 イの期間経過後1年間	ハの期間 ロの期間経過後、権利行使期間満了に至るまでの期間
総割当新株予約権数の3分の1	総割当新株予約権数の3分の1	総割当新株予約権数の残数

「(7) ストックオプション制度の内容 (平成17年10月14日臨時株主総会決議)」に記載のストックオプションの累計行使可能上限新株予約権数

イの期間 上場日以降、権利行使期間開始日から1年間	ロの期間 イの期間経過後1年間	ハの期間 ロの期間経過後1年間	ニの期間 ハの期間経過後、権利行使期間満了に至るまでの期間
総割当新株予約権数の4分の1	総割当新株予約権数の4分の1	総割当新株予約権数の4分の1	総割当新株予約権数の残数

当該ストックオプション制度は、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお今後とも、優秀な人材を確保することを目的として、当社は同様のインセンティブプランを実施することを検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業上の契約等

契約当事者	契約の名称	相手先	契約の概要
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	業務提携契約書	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	ウェブサイトの会員制ゴルフ場予約サービスによる顧客の誘致（契約期間1年後自動更新）
	業務提携契約書	株式会社GORA	ウェブサイトの会員制ゴルフ場予約サービスによる顧客の誘致（契約期間1年後自動更新）
株式会社地産及び株式会社地産の全ての子会社並びに日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社	金銭消費貸借契約	Golf Financing Limited	総額1,000億円のファイナンス契約。契約期間として平成17年7月より6年
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	金銭消費貸借契約	株式会社東京スター銀行	180億円のコーポレートローン。契約期間として平成17年8月より平成17年12月（オプション契約として平成18年3月まで延長した後、契約期間満了に伴い全額返済）
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	金銭消費貸借契約	株式会社みずほ銀行	145億円のコーポレートローン。平成18年3月締結。契約期間として平成18年3月より平成23年3月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容でありませぬ。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 株式移転に係る資本連結手続について

パシフィックゴルフグループ株式会社は、株式移転により完全親会社となる当社を平成16年12月に設立いたしました。このため当社の連結財務諸表を作成する際の資本連結手続き等については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」（公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に基づき検討・判断し、持分プーリング法に準じて処理をしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末は、前年度連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が21,554,506千円、固定資産においては所有ゴルフコースの増加に伴い181,348,149千円増加したため、合計で102,902,654千円増加しました。負債は、流動負債が22,412,372千円、固定負債が51,443,573千円増加したため、合計で73,855,945千円増加しました。これらの増加の主な要因は、連結子会社の増加によるものであります。資本の部は資本金が12,001,000千円、資本剰余金が13,183,000千円増加しました。これは主に、上場に伴う新株発行によるものであります。これらの結果により、株主資本比率は11.5ポイント増加し、15.6%になりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年比64.8%増の61,108,664千円となりました。当連結会計年度の営業収益の主たる内訳は次のとおりであります。

< ゴルフプレー等収益 >

当企業グループの主たる収入源でありますゴルフプレー収益等におきましては、ゴルフ場の急激な増加に伴い、グリーンフィー収入、キャディフィー収入、カートフィー収入共大幅に増加いたしました。これらについては、ゴルフ場の増加要因に加え、収益を向上させるために、各サービス領域に専門家を配置し、顧客のニーズに合ったサービスを迅速かつ効率的に提供するための仕組みづくりに全社を挙げて推進したことによるものであります。

< レストラン・商品販売収益 >

レストラン・商品販売収益は前年比111.5%増の16,364,489千円となりました。平成17年度はレストランでの飲食売上が12,308,609千円の売上を果し、大きく収益に寄与しました。これについては、それぞれのコースにおいて効率的な管理による高品質なサービスを提供できたことによるものであります。

< 年会費等収益 >

年会費等収益については、全体の営業収益の1割にとどまるものではありませんが、特に入会金収入が前年比132.6%増と収益に大きく貢献しました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は前年比60.2%増の9,836,512千円となりました。

営業費用については、営業収益に対する営業費用の比率は前年と変わらず、前年比20,339,709千円増の51,272,152千円となりました。これらの主因は急激なゴルフコースの増加によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年比34.9%増の3,992,638千円となりました。これらの主因は、営業外費用において、ゴルフコース取得に伴う借入金額の増加における支払利息が前年比1,680,827千円増加したことによるものと、連結グループの整理及び上場に伴う新株発行費、上場準備費用等によるものであります。

当期純利益

当期連結子会社となった大洋緑化グループが所有していたビルの売却益を有形固定資産売却益として計上した結果、特別利益は1,528,480千円となりましたが、買収関連手数料1,164,444千円及び取得前に子会社が保有しておりました税務上の一時差異につきまして回収可能性が発生したことにより繰延税金資産を計上したことに伴い連結調整勘定を2,923,012千円一括償却した結果、特別損失が4,696,858千円となり、税効果会計適用後の当期純利益は3,861,793千円（7.4%の減少）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 業績等のリスク」をご参照下さい。

(5) 事業戦略と今後の見通し

<既存コースの成長>

既存ゴルフ場の更なる収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠となります。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの深化、非会員のロイヤリティ向上に取り組む所存です。特に、シニア層、女性層をターゲットにしたロイヤリティプログラムを実施し、プレー料金の増加を図っていきます。また、会員向けサービス「P-CAPキャンペーン」による来場機会の創出を図ります。プレー料金以外では、レストランやプロショップをはじめ、ゴルフ場の付随事業で客単価の増加を図るとともに、仕入ルートの改善による収益力の強化、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいきます。

<新規買収の推進>

当企業グループでは、事業の拡大を図るため、毎年8～10ヶ所の新規買収を行う予定です。また、継続的な成長を目指し、あらゆるコストの最小化により、収益の拡大を図ります。このほか今後の買収に必要な十分な資金源を確保し、財務体質の強化を目指します。

<運営受託の推進>

これまでのコース運営の経験と実績に基づいた当企業グループ独自の運営ノウハウを最大限に活用するため、大企業所有のゴルフ場や個人所有のゴルフ場、REIT業界、会員保有の中間法人を対象に運営受託ビジネスの拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループは、ゴルフ場設備を中心に総額5,161百万円の設備投資を行いました。これは主にゴルフコースメンテナンスや設備更新によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備の売却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	固定資産売却益 (千円)
大洋緑化株式会社	ゴルフ事業	本社ビル他	763,091

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	固定資産除却損 (千円)
日本ゴルフ振興株式会社	ゴルフ事業	クラブハウス他	107,397
株式会社地産	ゴルフ事業	クラブハウス他	76,209

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						就業 員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パシフィック ゴルフマネー ジメント株式 会社	本社 東京都港区	ゴルフ事 業	本社機能	85,274	9,813	94,635	- (-)	5,081	194,805	256
株式会社地産	岡部チサンカ ントリークラ ブ他22コース 埼玉県大里郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	7,648,620	362,979	914,213	44,291,204 (20,946) [2,117]	93,494	53,310,511	2,180
株式会社アー クよかわゴル フ倶楽部	アークよかわ ゴルフ倶楽部 兵庫県美婁郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	376,754	4,001	12,645	1,668,687 (728) [23]	-	2,062,089	50
プレミアムゴ ルフ株式会社	美浦ゴルフク ラブ他3コース 茨城県稲敷郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	1,238,803	184,578	51,998	3,896,042 (4,066) [541]	786	5,372,209	333
太平洋観光開 発株式会社	セゴビアゴル フクラブイン チヨダ他2コ ース 茨城県新治郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	965,717	17,436	124,421	2,803,177 (2,331) [1,267]	13,500	3,924,252	286
鶏頂高原リゾ ート開発株式 会社	きぬがわゴル フ倶楽部 栃木県塩谷郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	13,356	2,626	3,822	164 (21) [16,630]	-	19,969	28
株式会社阿見 ゴルフクラブ	阿見ゴルフク ラブ他7コース 茨城県稲敷郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	2,684,532	193,290	227,158	7,537,556 (6,299) [2,568]	19,397	10,661,936	719
黒羽ゴルフク ラブ株式会社	チサンカント リークラブ黒 羽 栃木県那須郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	26,377	7,595	3,043	203,858 (1,326) [33]	-	240,875	56
那須ゴルフク ラブ株式会社	那須チサンカ ントリークラ ブ 栃木県那須郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	161,783	9,223	24,467	208,178 (518)	-	403,652	57
フォレスト市 川株式会社	フォレスト市 川ゴルフ倶楽 部 兵庫県神崎郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	53,898	2,758	8,906	900,661 (192) [985]	-	966,224	41
株式会社川越 グリーンクロ ス	川越グリーン クロス 埼玉県川越市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	588,950	14,691	39,375	1,411,488 (162) [487]	269	2,054,776	111

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						就業 員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社赤坂 レイクサイド カントリーク ラブ	赤坂レイクサ イドカントリ ークラブ 岡山県赤磐市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	132,874	1,179	8,871	205,546 (997)	-	348,471	72
株式会社エヴ ァンタイユ	エヴァンタイ ユゴルフクラ ブ 栃木県栃木市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	230,336	7,742	7,054	590,176 (946) [100]	-	835,310	38
フォレスト三 木株式会社	フォレスト三 木ゴルフ倶楽 部 兵庫県三木市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	56,600	8,836	10,411	1,683,315 (726) [120]	-	1,759,164	61
株式会社秦野 カントリー倶 楽部	秦野カントリ ークラブ 神奈川県秦野 市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	255,393	17,460	17,257	648,475 (475) [165]	10,395	948,981	97
株式会社サン パーク	サンパーク札 幌ゴルフコー ス 北海道北広島 市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	-	1,648	7,666	- (-) [1,789]	-	9,315	63
日本ゴルフ振 興株式会社	金沢国際ゴル フ倶楽部他25 コース 石川県金沢市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	9,065,850	328,095	294,655	49,699,051 (25,812)	221,421	59,609,073	2,032
日本ゴルフ振 興(沖縄)株式 会社	沖縄国際ゴル フ倶楽部 沖縄県国頭郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	538,792	23,745	30,256	3,024,440 (93) [1,112]	-	3,617,235	147
株式会社宮崎 国際ゴルフ倶 楽部	宮崎国際ゴル フ倶楽部 宮崎県宮崎郡	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	123,159	7,348	5,726	518,828 (999) [1]	-	655,062	100
千登世商事株 式会社	東京都港区	ゴルフ事 業	食堂設備	35,712	48	7,496	9,100 (1,154)	-	52,357	219
NWゴルフクラ ブ株式会社	ニューワール ドゴルフクラ ブ 宮城県仙台市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	1,022,208	2,016	31,248	1,083,932 (623,252)	-	2,139,406	55
大洋緑化株式 会社	玉造ゴルフ倶 楽部若海コー ス他11コース 茨城県行方市	ゴルフ事 業	ゴルフ コース	1,733,524	322,057	199,688	4,180,766 (6,854,792)	43,051	6,479,087	702

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記中[外書]は、連結会社以外からの土地賃借面積であります。

4. 帳簿価額のうち、「その他」には建設仮勘定を含んでおります。

5. 当企業グループの従業員のほとんどはパシフィックゴルフマネージメント株式会社の社員であります。よって上記には就業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

当企業グループの設備投資については、より上質なゴルフ場サービスの充実のために、顧客ニーズ及び収益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は7,802百万円であり、設備の改修における主要な大規模改修については次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社阿見ゴルフクラブ 大宝塚ゴルフクラブ	兵庫県宝塚市	ゴルフ事業	コースリニューアル	686,542	-	増資資金及び自己資金	平成18年 1月	未定
日本ゴルフ振興株式会社 新城カントリー倶楽部	愛知県新城市	ゴルフ事業	クラブハウス改修 他	256,658	77,530	増資資金及び自己資金	平成17年 11月	平成18年 3月
株式会社地産 ザ・ゴルフクラブ電ヶ崎	茨城県かすみがうら市	ゴルフ事業	カートパス改修他	230,702	-	増資資金及び自己資金	平成18年 1月	平成18年 4月
大洋緑化株式会社 玉造ゴルフ倶楽部 捻 木コース	茨城県行方市	ゴルフ事業	クラブハウス改修 他	158,212	-	増資資金及び自己資金	平成18年 1月	平成18年 4月

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,170,000	1,170,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	1,170,000	1,170,000	-	-

（注）． 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年12月9日 （注）1	10,000	10,000	250,000	250,000	133,351	133,351
平成17年1月14日 （注）2	1,000,000	1,010,000	2,500,000	2,750,000	2,500,000	2,633,351
平成17年10月14日 （注）3	100,000	1,110,000	6,900,000	9,650,000	6,900,000	9,533,351
平成17年12月14日 （注）4	60,000	1,170,000	2,601,000	12,251,000	3,783,000	13,316,351

（注）1． 株式移転方式による設立に伴う新株発行によるものであります。

2． 株主割当増資

割当先 LSF Transcontinental Holdings SCA
発行価格 5,000円 資本組入額 2,500円

3． 第三者割当増資

割当先 LSF Transcontinental Holdings SCA
発行価格 138,000円 資本組入額 69,000円

4． 有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 112,000円 発行価額 86,700円
資本組入額 43,350円 払込金総額 6,384,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	24	429	67	20	27,270	27,856	-
所有株式数 (株)	-	108,040	20,861	13,496	848,920	73	178,610	1,170,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	9.23	1.78	1.15	72.57	0.01	15.27	100.0	-

(注)。「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エルエスエフ トランスコンチネンタル ホールディングス エスシエー	9, BOULEVARD DE LA PLAINE, B-1050, BRUSSEL, BELGIUM	760,511	65.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,732	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	31,407	2.68
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部)	14,437	1.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	14,035	1.19
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,420	1.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	12,184	1.04
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	11,960	1.02
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麹町1丁目4	8,362	0.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,399	0.46
-	-	902,447	77.1

(注) . 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式が含まれている株式は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,558個

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 26,734個

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,170,000	1,170,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
端株	-	-	-
発行済株式総数	1,170,000	-	-
総株主の議決権	-	1,170,000	-

平成17年10月14日第三者割当増資により発行した普通株式100,000株について、株式の取得者LSF Transcontinental Holdings SCAから、東京証券取引所の規則等により、当該株式を公開(平成17年12月15日株式上場)後6ヶ月間保有する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について当該公開日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年10月14日臨時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年10月14日
付与対象者の区分及び人数	役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとする。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。

2. 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(平成17年10月14日臨時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年10月14日
付与対象者の区分及び人数	役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとする。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。

2. 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、当社普通株式の株式上場の際に行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売価とします。

本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(平成18年3月3日取締役会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当について、平成18年3月3日取締役会において決議したものであります。

特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社は当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストックオプションとして、第2回A種新株予約権を無償で発行します。当該第2回A種新株予約権はインセンティブとして発行するため、新株予約権行使時に払込をすべき金額は当社普通株式上場時の一般公募の発行価格を基準としております。

また当社グループは、昨年12月の当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場を達成したほか、保有ゴルフ場数等の規模を拡大してまいりました。かかる当社の成長への貢献が大きいと認められた者に対し報酬を与えるとともに、今後の安定した経営体制の確保を企図して、第2回B種新株予約権を無償で発行します。当該第2回B種新株予約権はかかる報酬としての趣旨で付与するものであることから、新株予約権行使時に払込をすべき金額は1株当たり1円としております。

新株予約権発行の要領

1. 第2回A種新株予約権証券

新株予約権の発行日	平成18年3月24日
新株予約権の発行数	54,100個
新株予約権の発行価額	無償とする
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 54,100株(注)1
新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額(行使価額)	112,000円(注)2
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	6,059,200,000円
新株予約権の行使期間	平成18年6月13日～平成23年3月23日
新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額	行使価額に0.5を乗じた額
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できない。 (1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。 (2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。 (3) その他所定の要件に該当する場合
新株予約権の消却の事由及び消却条件	当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場 合、新株予約権を無償で消却できる。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳	(注)3

(注) 1. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。

2. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 新株予約権の割当を受けるもの及び発行数

付与対象者	人数	割当数	計
当社の役員（当社子会社の役員兼務者を含む）	6名	500～1,000個	4,500個
当社の従業員（当社子会社の役員兼務者を含む）	6名	200～1,000個	3,500個
当社子会社の役員（当社の役員又は従業員兼務者を除く）	10名	300～1,000個	7,400個
当社子会社の従業員（当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く）	62名	100～1,000個	38,700個
合計	84名		54,100個

2. 第2回B種新株予約権証券

新株予約権の発行日	平成18年3月24日
新株予約権の発行数	5,960個
新株予約権の発行価額	無償とする
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式5,960株 (注)1
新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額(行使価額)	上記の通り報酬および安定した経営体制の確保の観点から行使価額を1円とする。(注)2
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	5,960円
新株予約権の行使期間	平成18年6月13日～平成23年3月23日
新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額	行使価額全額
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できない。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合</p>
新株予約権の消却の事由及び消却条件	<p>当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場 合、新株予約権を無償で消却できる。</p>
新株予約権の譲渡制限	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳	(注)3

(注)1. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。

2. 本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものいたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3. 新株予約権の割当を受けるもの及び発行数

付与対象者	人数	割当数	計
当社の役員（当社子会社の役員兼務者を含む）	3名	470個	1,410個
当社の従業員（当社子会社の役員兼務者を含む）	2名	270個	540個
当社子会社の役員（当社の役員又は従業員兼務者を除く）	5名	220～470個	1,660個
当社子会社の従業員（当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く）	9名	100～470個	2,350個
合計	19名		5,960個

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元は最重要項目の1つと考えており、配当については出来るだけ早い時期にと考えております。しかしながら、この2～3年は事業を拡大するビジネスチャンスが大きいと考えておりますので、当面は留保利益を再投資に回すことを予定しております。今後につきましては、子会社の新規投資と財務体質の健全化等を考慮し内部留保を鑑みながら当社が享受すべき子会社からの配当額を決定し、利益規模に応じた配当を行い、企業価値の最大化に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	243,000
最低(円)	-	135,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年12月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は平成16年12月9日設立であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	-	-	-	243,000
最低(円)	-	-	-	-	-	135,000

(注) . 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年12月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	廣瀬 光雄	昭和12年3月31日	昭和39年 大日本印刷株式会社 入社 昭和54年 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社 代表取締役社 長 平成3年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン・ ジャパン・インコーポレーテッド 日本代表兼務 平成5年7月 在日米国商工会議所医療機器部会 副会長 平成11年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン メディカル株式会社 及び ジョン ソン・エンド・ジョンソン株式会社 最高顧問 平成11年4月 有限会社マベリックジャパン設立 代表取締役社長(現任) 平成12年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン・ ディベロップメントコーポレイショ ン 日本代表 平成13年4月 テルモ株式会社 アドバイザリーボ ードメンバー 平成13年5月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社 ビジョンケアカンパニー 最高顧問 平成13年9月 株式会社マベリックトランスナショ ナル 代表取締役会長就任(現任) 平成15年3月 パシフィックゴルフマネージメント 株式会社 取締役会長就任 平成15年6月 株式会社ニチレイ 社外取締役就任 (現任) 平成16年3月 STT株式会社 代表取締役就任(現 任) パシフィックゴルフグループ株式会 社 取締役会長就任 平成16年12月 パシフィックゴルフグループインテ ーナショナルホールディングス株式 会社 代表取締役会長就任 平成17年5月 パシフィックゴルフプロパティーズ 株式会社 取締役就任 (現任) 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインテ ーナショナルホールディングス株式 会社 代表取締役会長兼社長就任 (現任) 平成18年3月 パシフィックゴルフグループ株式会 社 取締役就任 (現任) パシフィックゴルフマネージメント 株式会社 取締役就任 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	最高財務責任者	與那覇 達篤	昭和38年3月18日	昭和63年8月 プライスウォーターハウス(PW) NY事務所 入所 平成6年8月 米国コカコーラカンパニー 入社 平成11年4月 ゴールドマン・サックス・リアリティー・ジャパン 入社 平成12年3月 株式会社ロベ設立 取締役 & CFO 平成14年5月 パシフィックゴルフマネージメント株式会社 入社 平成15年3月 パシフィックゴルフマネージメント株式会社 取締役就任(現任) 平成15年12月 パシフィックゴルフグループ株式会社 取締役就任(現任) 平成16年2月 パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 取締役就任(現任) 平成16年9月 日本ゴルフ振興株式会社 取締役就任 日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社 取締役就任 株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部 取締役就任 平成16年12月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 取締役就任(現任) 平成17年4月 大洋緑化株式会社 取締役就任(現任)	-
取締役	運営本部長	草深 多計志	昭和37年11月23日	昭和60年4月 株式会社住友銀行 入行 平成2年5月 株式会社住友銀行経済調査部に復帰 平成4年7月 同行融資第三部、米国ペブルビーチ・ゴルフリゾートに出向 平成10年8月 米国より帰国、同行融資第三部(東京)に復帰 平成13年7月 パシフィックゴルフマネージメント株式会社 入社 平成15年3月 パシフィックゴルフマネージメント株式会社 取締役就任(現任) 平成15年12月 パシフィックゴルフグループ株式会社 取締役就任 平成16年2月 パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 取締役就任 平成16年9月 日本ゴルフ振興株式会社 取締役就任 日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社 取締役就任 株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部 取締役就任 平成16年12月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 取締役就任(現任) 平成17年4月 大洋緑化株式会社 取締役就任 平成18年3月 パシフィックゴルフグループ株式会社 代表取締役就任(現任) パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社 代表取締役就任(現任) 大洋緑化株式会社 代表取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	サイダル デイヴィッド パトリック	昭和23年10月1日	<p>昭和60年8月 アメリカン・ゴルフ・コーポレーション 入社</p> <p>平成4年8月 アメリカン・ゴルフ・カントリー・クラブズ 入社</p> <p>平成5年3月 アメリカン・ゴルフ・カントリー・クラブズ・イン・ユナイテッド・キングダム 入社</p> <p>平成13年2月 同社代表取締役就任</p> <p>平成15年9月 パシフィックゴルフマネージメント株式会社入社 東日本運営本部長就任</p> <p>平成17年8月 同社運営総本部長就任(現任)</p> <p>平成18年3月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 取締役就任(現任)</p> <p>パシフィックゴルフマネージメント株式会社 代表取締役就任(現任)</p>	-
取締役	-	ウィリアム・ランダル・ワーク	昭和42年3月13日生	<p>平成2年5月 ロバート・チャールズ・レッサー・カンパニー 入社</p> <p>平成4年8月 ケネス・レベンサール・アンド・カンパニー 入社</p> <p>平成7年6月 カーボン・メサ・アドバイザーズ・カンパニー 入社</p> <p>平成9年7月 ハドソン・アドバイザーズ・エルエルシー 入社</p> <p>平成10年3月 ハドソン・ジャパン・エルエルシー入社同社社長就任</p> <p>平成11年5月 ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ・エルエルシー 入社 同社社長・日本における代表者就任</p> <p>平成17年7月 ローン・スター・グローバル・アクイジションズ・リミティッド 入社 同社マネージング・ディレクター就任(現任)</p> <p>平成18年3月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 取締役就任(現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	デービッドニシダ	昭和38年9月4日生	昭和60年11月 ケネス・レベンサール・アンド・カンパニー 入社 平成4年9月 アルトシュラー・メルヴォイン・アンド・グラッサー 入社 平成5年11月 デロイト・トウシュエルエルピー入社 平成11年4月 パレス・エンターテイメント 入社 平成12年7月 グローバル・ゲートウェイ・エルピー 入社 平成12年12月 ネットロック・テクノロジー・インク 入社 平成13年7月 株式会社モルガン・スタンレー・プロパティーズ・ジャパン 入社 同社取締役就任 平成15年8月 株式会社プロメナ・リテイルズ・プロパティーズ 入社 同社取締役就任 平成16年2月 株式会社ロンバード債権回収 入社 同社取締役就任 平成17年7月 エイチエム・リアルティ・アドバイザーズ株式会社代表取締役就任 (現任) F4L3 有限会社取締役就任(現任) F4L2 有限会社取締役就任(現任) F4L1 有限会社取締役就任(現任) スターファイナンス株式会社取締役就任(現任) スターディベロップメント株式会社取締役就任(現任) あたごファイナンス株式会社取締役就任(現任) ハドソン・ジャパン債権回収株式会社代表取締役就任(現任) ハドソン・ジャパン・エルエルシー日本における代表者就任(現任) 平成18年3月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	織田 芳彰	昭和15年1月29日	昭和38年4月 株式会社富士屋ホテル 入社 昭和44年7月 株式会社京王プラザホテル 入社 昭和47年6月 サントリー株式会社 入社 昭和48年3月 株式会社レストランサントリーイタ リア(ミラノ)社長 昭和52年11月 サントリー株式会社 本社国際部 昭和54年4月 株式会社レストランサントリーイン ターナショナル 社長 昭和58年9月 サントリー株式会社 本社海外レス トラン部長 昭和63年8月 レストランサントリーU.S.A株式会社 (シカゴ)社長・北中南米地域総括 支配人 平成6年11月 株式会社ダイナック 専務取締役 平成12年11月 株式会社日本レストランエンタープ ライズ 常務取締役 平成16年4月 パシフィックゴルフマネージメント 株式会社 入社 平成16年7月 パシフィックゴルフマネージメント 株式会社 常勤監査役(現任) パシフィックゴルフグループ株式 会社 常勤監査役(現任) 平成16年12月 パシフィックゴルフグループインテ ーナショナルホールディングス株式 会社 常勤監査役(現任)	-
監査役	-	斎藤 十朗	昭和15年2月5日	昭和43年 厚生大臣秘書官 昭和47年 参議院議員 昭和51年 大蔵政務次官 昭和61年 厚生大臣 平成元年 自民党参議院幹事長 平成7年 参議院議長 平成17年2月 パシフィックゴルフグループインテ ーナショナルホールディングス株式 会社 監査役(現任)	-
監査役	-	椎名 武雄	昭和4年5月11日	昭和28年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入 社 昭和37年5月 同社 取締役 昭和50年2月 同社 代表取締役社長 平成5年1月 同社 会長 平成11年12月 同社 最高顧問(現任) 平成17年2月 パシフィックゴルフグループインテ ーナショナルホールディングス株式 会社 監査役(現任)	-
計					-

(注) 監査役斎藤十朗及び椎名武雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況について

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

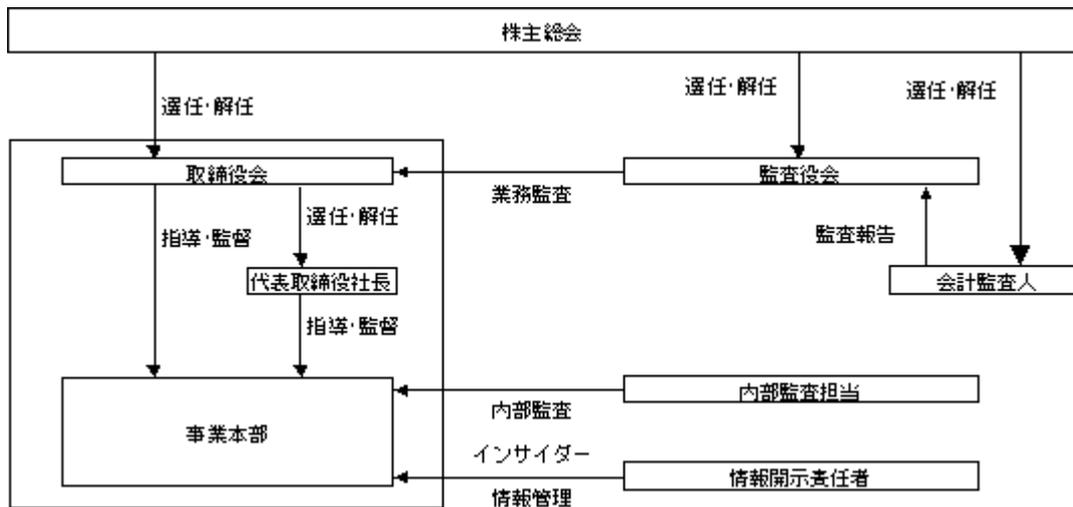
a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

多くの子会社を有する当社は、当企業グループにおけるコーポレート・ガバナンスを確立、強化し、その実効性を確保、継続することを経営上の重要な課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社はグループ内統制及び法改正等に即した連結経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い連結経営の実現を行うと伴に、コンプライアンス、リスクマネジメントを強化し、安定した事業継続を図ってまいります。

b. 内部統制システムの状況

- 当社は監査役制度を採用しており、独立した機関として、会社がその社会的責任に背くことがないように、取締役の監査を行っております。また、監査役を選任につきましては、監査役会として取締役会の意向を検討し決定しております。
- 当企業グループの運営・経営面を統括しているパシフィックゴルフマネジメント株式会社は、事業本部制を採用しており、当企業グループ各社の販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、当社及び当企業グループ各社との間で活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。
- 当社は、内部監査室（2名）を設置し、当企業グループ全体の内部統制状況を横断的に把握して当社経営陣に報告すると共に、必要に応じて社長の指示に基づき、指導的要請を行わせております。
- 当社は、インサイダー情報の管理を含めた情報開示責任者を定め、株主と投資家に対する経営状況の迅速且つ適正な情報開示を行っております。また株主や投資家に影響を及ぼす経営状況の変化についても、所定の基準を参考に、遅滞なく開示出来る体制を構築しております。
- 当社の監査役会は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と連携し当社及び当社の子会社の経営の監視に当たっております。

当社の業務執行体制及び経営監視の仕組みを図示すると次の様になります。



(2) 企業グループ管理

a. 基本的方針

当社の子会社に対する管理は、「関係会社管理規程」に基づいて行われております。

b. 経営関与についての基本方針

当社は、子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社を通じて、常時関係会社全体の経営状況等を把握しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当企業グループにおけるリスク管理は、当社及びパシフィックゴルフマネージメント株式会社が行っております。具体的には、法務・コンプライアンスについては当社の「法務本部」が行っております。また、パシフィックゴルフマネージメント株式会社において、システムリスク管理を「IT部」が、ゴルフ場のリスク管理を「コース管理本部」が行っております。

(4) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役はその他の取締役及び監査役との人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はございません。また当社の株式も有しておりません。

(5) 会計監査人の概要

公認会計士名	松尾 清	瀬戸 卓
所属監査法人名	監査法人トーマツ	

なお、補助者については、31名であります。

(6) 役員報酬及び監査報酬について

役員報酬 109百万円

監査役報酬 16百万円

監査報酬

当企業グループにおける平成17年12月期の監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

その他の業務に基づく報酬 104百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）並びに前事業年度（平成16年12月9日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,2		5,263,955		14,183,985
2. 受取手形及び売掛金			2,514,774		4,553,857
3. たな卸資産			930,822		1,412,735
4. 繰延税金資産			1,133,526		4,772,490
5. 預け金	1		7,049,515		12,575,231
6. その他			1,118,090		2,826,610
貸倒引当金			332,653		1,092,373
流動資産合計			17,678,030	15.6	39,232,536
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	147,553,282		170,755,041	
減価償却累計額		134,647,145	12,906,136	143,114,010	27,641,031
(2) 機械装置及び運搬具	1	6,111,678		7,175,623	
減価償却累計額		5,350,773	760,904	5,612,868	1,562,755
(3) 工具器具及び備品	1	7,019,030		8,275,591	
減価償却累計額		5,829,449	1,189,580	6,124,201	2,151,389
(4) 土地	1		66,051,683		125,994,866
(5) 建設仮勘定	1		328,082		403,713
有形固定資産合計			81,236,387	71.4	157,753,756
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			6,876,660		9,437,764
(2) その他	1		603,892		3,279,082
無形固定資産合計			7,480,553	6.6	12,716,846

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,612		22,180	
(2) 長期貸付金		1,115,376		229,826	
(3) 差入保証金	1	1,364,233		1,381,881	
(4) 破産債権・更生債権		33,341,747		32,179,660	
(5) 繰延税金資産		-		1,849	
(6) その他		407,194		2,018,299	
貸倒引当金		28,983,137		28,988,183	
投資その他の資産合計		7,251,026	6.4	6,845,513	3.2
固定資産合計		95,967,967	84.4	177,316,116	81.9
資産合計		113,645,998	100.0	216,548,652	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		468,799		869,309	
2. 短期借入金		-		18,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,785,935		4,444,444	
4. 未払法人税等		324,997		758,146	
5. 賞与引当金		64,730		214,248	
6. その他		5,782,484		7,553,171	
流動負債合計		9,426,947	8.3	31,839,319	14.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	76,777,866		93,655,251	
2. 繰延税金負債		4,451,515		21,458,869	
3. 退職給付引当金		1,364,071		3,614,927	
4. 役員退職慰労引当金		-		39,273	
5. 会員預託金		16,881,616		32,121,062	
6. その他		75,432		104,689	
固定負債合計		99,550,501	87.6	150,994,074	69.7
負債合計		108,977,449	95.9	182,833,394	84.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		350	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		250,000	0.2	12,251,000	5.7
資本剰余金		250,000	0.2	13,433,000	6.2
利益剰余金		4,168,296	3.7	8,030,090	3.7
その他有価証券評価差額 金		252	0.0	818	0.0
資本合計		4,668,549	4.1	33,714,908	15.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		113,645,998	100.0	216,548,652	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		37,070,775	100.0		61,108,664	100.0
営業費用			30,932,443	83.4		51,272,152	83.9
営業利益			6,138,332	16.6		9,836,512	16.1
営業外収益							
1. 受取利息		40,897			22,870		
2. 税金還付金		30,455			59,472		
3. 保険料収入		-			49,051		
4. その他		166,339	237,691	0.6	66,225	197,620	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,222,872			3,903,699		
2. 支払手数料		931,260			1,459,772		
3. 新株発行費		129,555			351,410		
4. その他		132,849	3,416,538	9.2	326,612	6,041,494	9.9
経常利益			2,959,485	8.0		3,992,638	6.5
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	423,543			167,638		
2. 固定資産売却益		28,012			820,168		
3. 貸倒引当金戻入益		31,845			102,719		
4. 退職給付の簡便法から 原則法への変更差異		331,143			-		
5. 営業譲渡益		135,128			-		
6. 違約金収入		-			195,000		
7. その他		155,132	1,104,805	3.0	242,953	1,528,480	2.5
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	279,117			242,582		
2. 固定資産売却損		50,981			26,054		
3. 固定資産除却損		265,927			226,636		
4. 買収関連手数料		-			1,164,444		
5. 連結調整勘定償却費		-			2,923,012		
6. その他		71,451	667,477	1.8	114,127	4,696,858	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			3,396,813	9.2		824,260	1.3
法人税、住民税及び事業税		361,223			537,458		
法人税等調整額		1,133,526	772,302	2.0	3,574,992	3,037,533	5.0
当期純利益			4,169,115	11.2		3,861,793	6.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		250,000
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行			250,000		13,183,000
資本剰余金期末残高			250,000		13,433,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			819		4,168,296
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益			4,169,115		3,861,793
利益剰余金期末残高			4,168,296		8,030,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,396,813	824,260
減価償却費		1,169,079	2,165,524
無形固定資産償却費		31,787	-
長期前払費用償却費		77,381	-
連結調整勘定償却額		266,429	3,484,756
貸倒引当金の増減額 (は減少)		30,632	268,937
賞与引当金の増減額 (は減少)		38,589	149,518
退職給付引当金の増減額 (は減少)		26,616	614,974
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		-	39,273
受取利息及び受取配当金		48,295	30,817
支払利息		2,222,872	3,903,699
新株発行費		129,555	351,410
有形固定資産売却益		28,012	-
固定資産売却益		-	820,168
前期損益修正益		423,543	167,638
退職給付の簡便法から 原則法への変更差異		331,143	-
営業譲渡益		127,598	-
有形固定資産売却損		50,981	-
固定資産売却損		-	26,054
有形固定資産除却損		265,927	-
固定資産除却損		-	226,636
前期損益修正損		279,117	242,582
売上債権の増減額 (は増加)		156,902	341,794
たな卸資産の増減額 (は増加)		23,917	46,723
仕入債務の増減額 (は減少)		101,236	54,733
会員預託金の増減額 (は減少)		550,215	318,384
その他		1,420,924	337,125
小計		5,783,816	11,072,191

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		48,295	62,925
利息の支払額		1,945,249	4,468,133
法人税等の支払額		139,207	156,574
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,747,654	6,510,409

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,062,136	4,928,985
有形固定資産の除却による支出		160,591	-
有形固定資産の売却による収入		38,989	1,359,378
無形固定資産の取得による支出		88,188	233,098
投資有価証券の売却による収入		17,703	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	8,565,191	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	6,575,819
連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出	2	16,000	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	-	68,290
貸付けによる支出		600	286,446
貸付金の回収による収入		5,953	1,425,869
金銭債権の買入れに伴う支出		4,559,829	3,326,088
金銭債権の回収に伴う収入		-	4,878,447
差入保証金の増加による支出		37,066	358,363
営業譲渡による収入	4	10,605,559	-
営業譲受けによる支出	3	1,168,681	4,622,970
金利スワップ購入による支出		-	1,821,974
その他		985,062	229,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,975,142	1,040,853

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)		13,127,678	17,500,000
少数株主への株式の発行による収入		-	350
長期借入れによる収入		75,315,954	161,899,752
長期借入金の返済による支出		47,114,530	143,352,958
預け金の増減額(は増加)		7,049,515	5,525,716
更生手続きに伴う債務弁済		-	51,903,542
株式の発行による収入		360,494	24,832,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,384,724	3,450,474
現金及び現金同等物の増加額		5,157,237	8,920,030
現金及び現金同等物の期首残高		106,718	5,263,955
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,263,955	14,183,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ(株) パシフィックゴルフマネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 (株)アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 鶏頂高原リゾート開発(株) 黒羽ゴルフクラブ(株) 那須ゴルフクラブ(株) 秋田ゴルフクラブ(株) (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク フォレスト市川(株) (株)川越グリーンクロス (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ (株)エヴァンタイユ フォレスト三木(株) (株)秦野カントリー倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、日本ゴルフ振興(株)、(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)、千登世商事(株)、大洋緑化(株)、PGPアセットホールディング1(有)、PGPアセットホールディング2(有)、パーディー・ツー(有)、NWゴルフクラブ(株)、PGP TR2(有)、PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)及びPGP Financing 2(有)については、当連結会計年度において新規に設立または持分を取得したため連結の範囲に含め、前連結会計年度において子会社でありました秋田ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、太平洋観光開発(株)は当連結会計年度に決算日を3月末日から12月末日に変更したため9ヶ月間の損益を連結しております。また、エステティ開発(株)は当連結会計年度に決算日を3月末日から12月末日に変更し、12月1日に(株)地産と合併し消滅しているため4月から11月までの8ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、JGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大洋緑化株式会社は平成17年8月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社になりました。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としているため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の損益を連結しております。また、大洋緑化株式会社の会計期間については、会社更正法の認可決定の翌日である平成17年4月21日から平成17年12月31日までの変則決算となっております。</p>
4. 資本連結手続に関する事項	<p>パシフィックゴルフグループ株式会社はパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社を完全親会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>当該完全親会社関係創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>	
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>有形固定資産 一部の連結子会社は定率法を、また当社及びその他の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具及び備品	2～30年													
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具及び備品	2～30年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金については、従来簡便法を採用していましたが、従業員が増加し重要性が高まったため当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は26,487千円増加し期首退職給付引当金331,143千円の戻入を特別利益で計上したことにより税金等調整前当期純利益は357,630千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することと致しました。この変更に伴い、当期負担額24,364千円を「営業費用」に計上し、過年度負担額14,909千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ24,364千円税金等調整前当期純利益は39,273千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理と認められるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険料収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険料収入」は12,530千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「無形固定資産償却費」は171,778千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用償却費」は30,842千円であります。</p> <p>3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、当連結会計年度において「固定資産売却益」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」は820,168千円であります。</p> <p>4.前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、当連結会計年度において「固定資産売却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損」は25,766千円であります。</p> <p>5.前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において「固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却損」は199,708千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,046,198</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">7,049,512</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,449,520</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">693,553</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,000,510</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,093,462</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">221,436</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">205,479</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129,289</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">22,413</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">693,618</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">75,606,789</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">66,795,735</td></tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	現金及び預金	1,046,198	預け金	7,049,512	建物及び構築物	11,449,520	機械装置及び運搬具	693,553	工具器具及び備品	1,000,510	土地	53,093,462	建設仮勘定	221,436	借地権	205,479	商標権	704	ソフトウェア	129,289	電話加入権	22,413	施設利用権	1,095	差入保証金	693,618	合計	75,606,789	長期借入金	66,795,735	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,122,660</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">12,558,631</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,874,095</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143,745</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,700,076</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">113,851,190</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">344,916</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">721,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501,890</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">154,818,445</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">98,099,696</td></tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。 また、上記のほか、短期借入金18,000,000千円に対して、土地9,620,430千円、建物及び構築物3,051,579千円を登記留保として提供しています。</p>	現金及び預金	1,122,660	預け金	12,558,631	建物及び構築物	22,874,095	機械装置及び運搬具	1,143,745	工具器具及び備品	1,700,076	土地	113,851,190	建設仮勘定	344,916	差入保証金	721,239	その他	501,890	合計	154,818,445	長期借入金	98,099,696
現金及び預金	1,046,198																																																				
預け金	7,049,512																																																				
建物及び構築物	11,449,520																																																				
機械装置及び運搬具	693,553																																																				
工具器具及び備品	1,000,510																																																				
土地	53,093,462																																																				
建設仮勘定	221,436																																																				
借地権	205,479																																																				
商標権	704																																																				
ソフトウェア	129,289																																																				
電話加入権	22,413																																																				
施設利用権	1,095																																																				
差入保証金	693,618																																																				
合計	75,606,789																																																				
長期借入金	66,795,735																																																				
現金及び預金	1,122,660																																																				
預け金	12,558,631																																																				
建物及び構築物	22,874,095																																																				
機械装置及び運搬具	1,143,745																																																				
工具器具及び備品	1,700,076																																																				
土地	113,851,190																																																				
建設仮勘定	344,916																																																				
差入保証金	721,239																																																				
その他	501,890																																																				
合計	154,818,445																																																				
長期借入金	98,099,696																																																				
<p>2.</p>	<p>2. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000</td></tr> </table>	当座貸越限度額	3,000,000	借入実行残高	—	差引額	3,000,000																																														
当座貸越限度額	3,000,000																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	3,000,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,382,078千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,730千円</td> </tr> </table>	給与手当	9,382,078千円	賞与引当金繰入額	64,730千円	<p>1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,539,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,568千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">729,764千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,364千円</td> </tr> </table>	給与手当	15,539,836千円	賞与引当金繰入額	192,688千円	貸倒引当金繰入額	133,568千円	退職給付費用	729,764千円	役員退職慰労金繰入額	24,364千円						
給与手当	9,382,078千円																				
賞与引当金繰入額	64,730千円																				
給与手当	15,539,836千円																				
賞与引当金繰入額	192,688千円																				
貸倒引当金繰入額	133,568千円																				
退職給付費用	729,764千円																				
役員退職慰労金繰入額	24,364千円																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,012千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,590千円	土地	12,665千円	機械装置及び運搬具	4,756千円	合計	28,012千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733,372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80,946千円	土地	733,372千円	機械装置及び運搬具	5,848千円	合計	820,168千円				
建物及び構築物	10,590千円																				
土地	12,665千円																				
機械装置及び運搬具	4,756千円																				
合計	28,012千円																				
建物及び構築物	80,946千円																				
土地	733,372千円																				
機械装置及び運搬具	5,848千円																				
合計	820,168千円																				
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,808千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,981千円</td> </tr> </table>	土地	50,808千円	機械装置及び運搬具	140千円	工具器具及び備品	32千円	合計	50,981千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,459千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,054千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	155千円	土地	3,150千円	機械装置及び運搬具	21,459千円	工具器具及び備品	1,000千円	無形固定資産	288千円	合計	26,054千円
土地	50,808千円																				
機械装置及び運搬具	140千円																				
工具器具及び備品	32千円																				
合計	50,981千円																				
建物及び構築物	155千円																				
土地	3,150千円																				
機械装置及び運搬具	21,459千円																				
工具器具及び備品	1,000千円																				
無形固定資産	288千円																				
合計	26,054千円																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,927千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247,603千円	機械装置及び運搬具	8,920千円	工具器具及び備品	9,403千円	合計	265,927千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,511千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,668千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,636千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	174,511千円	機械装置及び運搬具	7,668千円	工具器具及び備品	17,528千円	無形固定資産	26,928千円	合計	226,636千円		
建物及び構築物	247,603千円																				
機械装置及び運搬具	8,920千円																				
工具器具及び備品	9,403千円																				
合計	265,927千円																				
建物及び構築物	174,511千円																				
機械装置及び運搬具	7,668千円																				
工具器具及び備品	17,528千円																				
無形固定資産	26,928千円																				
合計	226,636千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,263,955千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,263,955千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,263,955千円	現金及び現金同等物	5,263,955千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,183,985千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,183,985千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,183,985千円	現金及び現金同等物	14,183,985千円																				
現金及び預金勘定	5,263,955千円																												
現金及び現金同等物	5,263,955千円																												
現金及び預金勘定	14,183,985千円																												
現金及び現金同等物	14,183,985千円																												
<p>2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,369,538</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,984,393</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,643,482</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,122,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84,316,777</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,558,563</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,977,372</td> </tr> </table>	流動資産	21,369,538	固定資産	104,984,393	連結調整勘定	7,643,482	流動負債	33,122,074	固定負債	84,316,777	取得価額	16,558,563	子会社の現金及び現金同等物	7,977,372	<p>2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,164,434</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,855,260</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,420,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,633,574</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,539,196</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,267,749</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,843,558</td> </tr> </table>	流動資産	43,164,434	固定資産	72,855,260	連結調整勘定	6,420,825	流動負債	56,633,574	固定負債	33,539,196	取得価額	32,267,749	子会社の現金及び現金同等物	38,843,558
流動資産	21,369,538																												
固定資産	104,984,393																												
連結調整勘定	7,643,482																												
流動負債	33,122,074																												
固定負債	84,316,777																												
取得価額	16,558,563																												
子会社の現金及び現金同等物	7,977,372																												
流動資産	43,164,434																												
固定資産	72,855,260																												
連結調整勘定	6,420,825																												
流動負債	56,633,574																												
固定負債	33,539,196																												
取得価額	32,267,749																												
子会社の現金及び現金同等物	38,843,558																												
<p>差引：子会社株式取得による支出 8,565,191 出資金の取得による支出 16,000</p>	<p>差引：子会社株式取得による収入 6,575,819 出資金の取得による支出 10</p>																												
<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,864</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,696,154</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,796,019</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">612,897</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">622,257</td> </tr> </table>	流動資産	99,864	固定資産	1,696,154	資産合計	1,796,019	流動負債	9,360	固定負債	612,897	負債合計	622,257	<p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,611,912</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,719,819</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	流動資産	107,906	固定資産	4,611,912	資産合計	4,719,819	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-				
流動資産	99,864																												
固定資産	1,696,154																												
資産合計	1,796,019																												
流動負債	9,360																												
固定負債	612,897																												
負債合計	622,257																												
流動資産	107,906																												
固定資産	4,611,912																												
資産合計	4,719,819																												
流動負債	-																												
固定負債	-																												
負債合計	-																												
<p>4. 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">693,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,886,191</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,579,890</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,334</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">847,867</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">928,202</td> </tr> </table>	流動資産	693,698	固定資産	10,886,191	資産合計	11,579,890	流動負債	80,334	固定負債	847,867	負債合計	928,202	<p>4.</p>																
流動資産	693,698																												
固定資産	10,886,191																												
資産合計	11,579,890																												
流動負債	80,334																												
固定負債	847,867																												
負債合計	928,202																												

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
5	5. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,049</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,259</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,110</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">46,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">78,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,629</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">68,290</td> </tr> </table>	流動資産	28,049	固定資産	166,093	流動負債	26,259	固定負債	135,110	株式売却益	46,146	<hr/>		売却価額	78,920	現金及び現金同等物	10,629	<hr/>		売却による収入	68,290
流動資産	28,049																				
固定資産	166,093																				
流動負債	26,259																				
固定負債	135,110																				
株式売却益	46,146																				
<hr/>																					
売却価額	78,920																				
現金及び現金同等物	10,629																				
<hr/>																					
売却による収入	68,290																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	237,149	195,477	41,672	建物及び構築物	9,850	8,390	1,459
機械装置及び運搬具	2,092,831	545,817	1,547,013	機械装置及び運搬具	2,920,912	1,068,714	1,852,197
工具器具及び備品	431,668	300,085	131,582	工具器具及び備品	445,473	152,048	293,425
その他	45,179	36,562	8,617	その他	15,970	14,289	1,680
合計	2,806,828	1,077,942	1,728,886	合計	3,392,206	1,243,443	2,148,763
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			525,496千円	1年内			631,275千円
1年超			1,231,088千円	1年超			1,554,435千円
合計			1,756,585千円	合計			2,185,710千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			511,657千円	支払リース料			685,690千円
減価償却費相当額			428,056千円	減価償却費相当額			644,272千円
支払利息相当額			41,336千円	支払利息相当額			53,210千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			31,870千円	1年内			7,405千円
1年超			26,655千円	1年超			13,281千円
合計			58,525千円	合計			20,686千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	359	612	252	1,090	2,210	1,119
合計		359	612	252	1,090	2,210	1,119

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	19,970
合計	5,000	19,970

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における売却損益は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し将来キャッシュフローを固定する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ方針 利率変動リスクを認識し将来キャッシュフローを固定するため、借入金の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	-	-	-	-	98,099,696	93,655,251	419,278	419,278
	固定受取・変動支払	-	-	-	-	98,099,746	94,025,672	312,909	312,909
	合計	-	-	-	-	196,199,445	187,680,924	106,369	106,369

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,511,407	3,772,542
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,336	157,615
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)(千円)	1,364,071	3,614,927

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	157,434	729,764
(1) 勤務費用(千円)	135,304	659,376
(2) 利息費用(千円)	22,129	40,921
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		29,467

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位: 千円)	(単位: 千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額	未払経費
前受収益	貸倒引当金繰入超過額
たな卸資産評価損	前受収益
その他	たな卸資産評価損
	その他
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額	減価償却費超過額
固定資産評価損	貸倒引当金繰入超過額
減価償却費超過額	固定資産評価損
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
その他	その他
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
子会社の時価評価による評価差額	子会社の時価評価による評価差額
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰越欠損金の利用	評価性引当額
評価性引当額	均等割額
均等割額	連結調整勘定償却額
連結調整勘定償却額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	466,854.90円	1株当たり純資産額	28,785.45円
1株当たり当期純利益金額	806,873.57円	1株当たり当期純利益金額	3,829.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	4,169,115	3,861,793
普通株主に帰属しない金額(千円)		35,937
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	()	(35,887)
(うち利益処分による優先配当額(千円))	()	(50)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,169,115	3,825,856
普通株式の期中平均株式数(株)	5,167	998,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>JGP Holdings有限会社は、ゴルフ事業の拡大を目的として、下記のゴルフ場経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(日本ゴルフ振興株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月 取得する株式数 1株 取得価額 29,005,600千円 持株比率 100% 所有ゴルフ場数 26コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>6,838,586千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>20,205,479</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>27,044,066</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>280,513,742</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>112,339,005</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>392,852,748</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>365,808,681</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td>27,044,066</td></tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>4,287,904千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>694,577</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>766,793</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>830,483</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	6,838,586千円	固定資産	20,205,479	資産合計	27,044,066	流動負債	280,513,742	固定負債	112,339,005	負債合計	392,852,748	資本合計	365,808,681	負債資本合計	27,044,066	売上高	4,287,904千円	営業利益	694,577	経常利益	766,793	当期純利益	830,483	<p>1. ストックオプション(新株予約権)の発行及び割当</p> <p>平成18年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当について決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社は当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストックオプションとして、第2回A種新株予約権を無償で発行します。当該第2回A種新株予約権はインセンティブとして発行するため、新株予約権行使時に払込をすべき金額は当社普通株式上場時の一般公募の発行価格を基準としております。</p> <p>また当社グループは、昨年12月の当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場を達成したほか、保有ゴルフ場数等の規模を拡大してまいりました。かかる当社の成長への貢献が大きいと認められた者に対し報酬を与えるとともに、今後の安定した経営体制の確保を企図して、第2回B種新株予約権を無償で発行します。当該第2回B種新株予約権はかかる報酬としての趣旨で付与するものであることから、新株予約権行使時に払込をすべき金額は1株当たり1円としております。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>上記の通り当社は2種類のストックオプションを発行します。その要項は以下の通りです。</p> <p>第1 第2回A種新株予約権証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成18年3月24日 2. 新株予約権の発行数 54,100個 3. 新株予約権の発行価額 無償とします。
流動資産	6,838,586千円																								
固定資産	20,205,479																								
資産合計	27,044,066																								
流動負債	280,513,742																								
固定負債	112,339,005																								
負債合計	392,852,748																								
資本合計	365,808,681																								
負債資本合計	27,044,066																								
売上高	4,287,904千円																								
営業利益	694,577																								
経常利益	766,793																								
当期純利益	830,483																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月</p> <p>取得する株式数 1株</p> <p>取得価額 427,300千円</p> <p>持株比率 100%</p> <p>所有ゴルフ場数 1コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">284,553千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">218,700</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">503,254</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,479,098</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,384,058</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">4,863,156</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">4,359,902</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td style="text-align: right;">503,254</td></tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">150,932千円</td></tr> <tr><td>営業損失</td><td style="text-align: right;">3,363</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">31,761</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	284,553千円	固定資産	218,700	資産合計	503,254	流動負債	1,479,098	固定負債	3,384,058	負債合計	4,863,156	資本合計	4,359,902	負債資本合計	503,254	売上高	150,932千円	営業損失	3,363	経常損失	1,363	当期純利益	31,761	<p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 54,100株</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額 (行使価額)</p> <p>上記インセンティブとしての目的から、行使価額を当社普通株式の上場に伴う一般公募の発行価格である112,000円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</p> <p style="text-align: right;">6,059,200,000円</p>
流動資産	284,553千円																								
固定資産	218,700																								
資産合計	503,254																								
流動負債	1,479,098																								
固定負債	3,384,058																								
負債合計	4,863,156																								
資本合計	4,359,902																								
負債資本合計	503,254																								
売上高	150,932千円																								
営業損失	3,363																								
経常損失	1,363																								
当期純利益	31,761																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月</p> <p>取得する株式数 1株</p> <p>取得価額 1,801,850千円</p> <p>持株比率 100%</p> <p>所有ゴルフ場数 1コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">782,523千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,126,917</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,909,441</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,360,056</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,895,364</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,255,420</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">22,345,979</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,909,441</td> </tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">279,257千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">21,925</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">23,482</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">110,403</td> </tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	782,523千円	固定資産	1,126,917	資産合計	1,909,441	流動負債	20,360,056	固定負債	3,895,364	負債合計	24,255,420	資本合計	22,345,979	負債資本合計	1,909,441	売上高	279,257千円	営業利益	21,925	経常利益	23,482	当期純利益	110,403	<p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額に0.5を乗じた額</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合。</p> <p>10. 新株予約権の消却事由及び消却条件 当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。</p>
流動資産	782,523千円																								
固定資産	1,126,917																								
資産合計	1,909,441																								
流動負債	20,360,056																								
固定負債	3,895,364																								
負債合計	24,255,420																								
資本合計	22,345,979																								
負債資本合計	1,909,441																								
売上高	279,257千円																								
営業利益	21,925																								
経常利益	23,482																								
当期純利益	110,403																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
<p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>パシフィックゴルフマネージメント株式会社は、事業の拡大を目的として、下記の食堂経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(千登世商事株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月 取得する株式数 1,000株 取得価額 50,000千円 持株比率 100%</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">967,688千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">226,044</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,193,733</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">442,299</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,198,965</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,641,264</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">447,530</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td style="text-align: right;">1,193,733</td></tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">537,917千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">15,684</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">20,169</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため1ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	967,688千円	固定資産	226,044	資産合計	1,193,733	流動負債	442,299	固定負債	1,198,965	負債合計	1,641,264	資本合計	447,530	負債資本合計	1,193,733	売上高	537,917千円	営業利益	15,684	経常利益	17,964	当期純利益	20,169	<p>12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>付与対象者</th> <th>人数</th> <th>割当数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">500~1,000個</td> <td style="text-align: center;">4,500個</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">6名</td> <td style="text-align: center;">200~1,000個</td> <td style="text-align: center;">3,500個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">10名</td> <td style="text-align: center;">300~1,000個</td> <td style="text-align: center;">7,400個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">62名</td> <td style="text-align: center;">100~1,000個</td> <td style="text-align: center;">38,700個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">84名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">54,100個</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2 第2回B種新株予約権証券</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成18年3月24日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 5,960個</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償とします。</p> <p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,960株</p> <p>なお、本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p>	付与対象者	人数	割当数	計	当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500~1,000個	4,500個	当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200~1,000個	3,500個	当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300~1,000個	7,400個	当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100~1,000個	38,700個	合 計	84名		54,100個
流動資産	967,688千円																																																
固定資産	226,044																																																
資産合計	1,193,733																																																
流動負債	442,299																																																
固定負債	1,198,965																																																
負債合計	1,641,264																																																
資本合計	447,530																																																
負債資本合計	1,193,733																																																
売上高	537,917千円																																																
営業利益	15,684																																																
経常利益	17,964																																																
当期純利益	20,169																																																
付与対象者	人数	割当数	計																																														
当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500~1,000個	4,500個																																														
当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200~1,000個	3,500個																																														
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300~1,000個	7,400個																																														
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100~1,000個	38,700個																																														
合 計	84名		54,100個																																														

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>3. 多額な資金の借入</p> <p>JGP Holdings有限会社は、連結子会社となる日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社の株式取得を目的として以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年1月</td> </tr> <tr> <td>借入実施期日</td> <td>平成17年1月及び平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>子会社株式（日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社）</td> </tr> </table> <p>日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部及び日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は、更生計画に基づく運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>16,796,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年1月</td> </tr> <tr> <td>借入実施期日</td> <td>平成17年1月及び平成17年4月</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>すべての不動産</td> </tr> </table> <p>当社は、子会社に対する貸付等を目的として以下のとおり借入枠の設定を行うとともに借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>Lone Star International Finance Limited</td> </tr> <tr> <td>借入枠</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行額</td> <td>24,790,357千円（但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。）</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2.35%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年1月</td> </tr> <tr> <td>借入開始期日</td> <td>平成17年1月</td> </tr> </table>	借入先の名称	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	借入金額	18,000,000千円	利率	LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%	返済期限	平成18年1月	借入実施期日	平成17年1月及び平成17年4月	担保提供資産	子会社株式（日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社）	借入先の名称	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	借入金額	16,796,000千円	利率	LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%	返済期限	平成18年1月	借入実施期日	平成17年1月及び平成17年4月	担保提供資産	すべての不動産	借入先の名称	Lone Star International Finance Limited	借入枠	25,000,000千円	借入金実行額	24,790,357千円（但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。）	利率	2.35%	返済期限	平成22年1月	借入開始期日	平成17年1月	<p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額（行使価額）</p> <p>上記の通り報酬および安定した経営体制の確保の観点から行使価額を1円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>5,960円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間</p> <p>平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額</p> <p>行使価額全額</p>
借入先の名称	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド																																				
借入金額	18,000,000千円																																				
利率	LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%																																				
返済期限	平成18年1月																																				
借入実施期日	平成17年1月及び平成17年4月																																				
担保提供資産	子会社株式（日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社）																																				
借入先の名称	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド																																				
借入金額	16,796,000千円																																				
利率	LIBOR + 2.8% ~ LIBOR + 2.9%																																				
返済期限	平成18年1月																																				
借入実施期日	平成17年1月及び平成17年4月																																				
担保提供資産	すべての不動産																																				
借入先の名称	Lone Star International Finance Limited																																				
借入枠	25,000,000千円																																				
借入金実行額	24,790,357千円（但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。）																																				
利率	2.35%																																				
返済期限	平成22年1月																																				
借入開始期日	平成17年1月																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																										
<p>4. 重要な新株の発行</p> <p>当社は、以下のとおり増資を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>増資の方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年1月14日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>子会社株式の取得</td> </tr> </table> <p>5. 株式取得による会社の買収</p> <p>PGP TR有限会社は、ゴルフ事業の拡大を目的として、下記のゴルフ場経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(大洋緑化株式会社)</p> <table border="0"> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成17年8月</td> </tr> <tr> <td>取得する株式数</td> <td>2,884株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,258,600千円</td> </tr> <tr> <td>持株比率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>所有ゴルフ場数</td> <td>12コース</td> </tr> </table>	増資の方法	株主割当	株式の種類	普通株式	発行数	1,000,000株	発行価額	5,000円	発行総額	5,000,000千円	資本組入額	2,500円	払込期日	平成17年1月14日	資金の用途	子会社株式の取得	株式取得の時期	平成17年8月	取得する株式数	2,884株	取得価額	1,258,600千円	持株比率	100%	所有ゴルフ場数	12コース	<p>9. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合。</p> <p>10. 新株予約権の消却事由及び消却条件</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。</p>
増資の方法	株主割当																										
株式の種類	普通株式																										
発行数	1,000,000株																										
発行価額	5,000円																										
発行総額	5,000,000千円																										
資本組入額	2,500円																										
払込期日	平成17年1月14日																										
資金の用途	子会社株式の取得																										
株式取得の時期	平成17年8月																										
取得する株式数	2,884株																										
取得価額	1,258,600千円																										
持株比率	100%																										
所有ゴルフ場数	12コース																										

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 連結中間決算日 平成17年6月30日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">1,753,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,803,294</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">10,557,017</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">178,893,100</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">511,677</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">179,404,777</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">168,847,759</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td style="text-align: right;">10,557,017</td></tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,444,866千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">260,790</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">264,783</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">41,115,024</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、会社更生法の計画認可決定により平成17年4月21日より平成17年6月30日の期間によるものであります。</p> <p>(4) その他</p> <p>平成17年9月30日に大洋緑化(株)は、以下の通り本社の土地、建物を売却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売却先</td><td style="text-align: right;">マークス投資顧問(株)</td></tr> <tr><td>売却資産(帳簿価額)</td><td style="text-align: right;">292,295千円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">1,059,259千円</td></tr> <tr><td>売却利益</td><td style="text-align: right;">763,092千円</td></tr> </table>	流動資産	1,753,723千円	固定資産	8,803,294	資産合計	10,557,017	流動負債	178,893,100	固定負債	511,677	負債合計	179,404,777	資本合計	168,847,759	負債資本合計	10,557,017	売上高	1,444,866千円	営業利益	260,790	経常利益	264,783	当期純利益	41,115,024	売却先	マークス投資顧問(株)	売却資産(帳簿価額)	292,295千円	売却価額	1,059,259千円	売却利益	763,092千円	<p>12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">付与対象者</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">割当数</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">470個</td> <td style="text-align: center;">1,410個</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">270個</td> <td style="text-align: center;">540個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">5名</td> <td style="text-align: center;">220~470個</td> <td style="text-align: center;">1,660個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)</td> <td style="text-align: center;">9名</td> <td style="text-align: center;">100~470個</td> <td style="text-align: center;">2,350個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">19名</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,960個</td> </tr> </tbody> </table>	付与対象者	人数	割当数	計	当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個	当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個	当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220~470個	1,660個	当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100~470個	2,350個	合 計	19名		5,960個
流動資産	1,753,723千円																																																								
固定資産	8,803,294																																																								
資産合計	10,557,017																																																								
流動負債	178,893,100																																																								
固定負債	511,677																																																								
負債合計	179,404,777																																																								
資本合計	168,847,759																																																								
負債資本合計	10,557,017																																																								
売上高	1,444,866千円																																																								
営業利益	260,790																																																								
経常利益	264,783																																																								
当期純利益	41,115,024																																																								
売却先	マークス投資顧問(株)																																																								
売却資産(帳簿価額)	292,295千円																																																								
売却価額	1,059,259千円																																																								
売却利益	763,092千円																																																								
付与対象者	人数	割当数	計																																																						
当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個																																																						
当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個																																																						
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220~470個	1,660個																																																						
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100~470個	2,350個																																																						
合 計	19名		5,960個																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																						
<p>6. 多額な資金の借入</p> <p>当社の連結子会社である株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社（黒羽ゴルフクラブ株式会社及び那須ゴルフクラブ株式会社を除く）並びに日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は、株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社の借入金の返済及び運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>Golf Financing Limited</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>65,977,244千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>LIBOR + 2.7%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成23年7月</td> </tr> <tr> <td>借入実施時期</td> <td>平成17年7月</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>すべての不動産</td> </tr> </table> <p>なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、58,020,295千円であります。</p> <p>当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は、フォレスト三木株式会社、フォレスト市川株式会社等の子会社の借入金の返済資金を貸付けるため以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>(株)東京スター銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>TIBOR + 3.0275%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年12月（延長条件あり）</td> </tr> <tr> <td>借入実施時期</td> <td>平成17年8月</td> </tr> </table> <p>主要な担保提供資産</p> <p>フォレスト三木(株)、フォレスト市川(株)、(株)秦野カントリー倶楽部、(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ、(株)エヴァンタイユ、(株)川越グリーンクロス、大洋緑化(株)、PGP TR(有)のすべての不動産及び株式又は出資持分</p> <p>なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、11,191,996千円であります。</p>	借入先の名称	Golf Financing Limited	借入金額	65,977,244千円	利率	LIBOR + 2.7%	返済期限	平成23年7月	借入実施時期	平成17年7月	担保提供資産	すべての不動産	借入先の名称	(株)東京スター銀行	借入金額	18,000,000千円	利率	TIBOR + 3.0275%	返済期限	平成17年12月（延長条件あり）	借入実施時期	平成17年8月	
借入先の名称	Golf Financing Limited																						
借入金額	65,977,244千円																						
利率	LIBOR + 2.7%																						
返済期限	平成23年7月																						
借入実施時期	平成17年7月																						
担保提供資産	すべての不動産																						
借入先の名称	(株)東京スター銀行																						
借入金額	18,000,000千円																						
利率	TIBOR + 3.0275%																						
返済期限	平成17年12月（延長条件あり）																						
借入実施時期	平成17年8月																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>7. 借入金の返済</p> <p>当社は、子会社の借入に伴い以下のとおり当座貸越契約に対する借入金の返済を行っております。</p> <p>借入先の名称 Lone Star International Finance Limited</p> <p>返済日 平成17年8月</p> <p>返済金額 5,329,082千円</p> <p>利率 2.35%</p> <p>8. 重要な契約</p> <p>当社は、現在保有している固定金利・変動金利受取の金利スワップ契約の効果を相殺するため、金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>想定元本 100,000,000千円</p> <p>受取利率 1.0387%</p> <p>支払利率 1ヶ月LIBOR</p> <p>契約日 平成17年7月29日</p> <p>契約期間 平成17年7月29日 ~ 平成23年7月25日</p> <p>購入金額 2,334,317千円</p> <p>9. 新株の発行</p> <p>当社は、下記のとおり増資を行っております。</p> <p>増資の方法 第三者割当</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>発行数 100,000株</p> <p>発行価額 138,000円</p> <p>発行総額 13,800,000千円</p> <p>資本組入額 6,900,000千円</p> <p>払込期日 平成17年10月14日</p> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>平成17年10月17日にLone Star International Finance Limitedからの借入金13,760,188千円を返済しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>10. ストックオプション制度の採用</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的</p> <p>業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・株式の数 9,000株 <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものいたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものいたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は1円とします。</p> <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$ <p>また、本株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・株式の数 60,000株 <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものいたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものいたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は、当社普通株式の株式上場において行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売価額とします。</p> <p>なお、新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといえます。なお調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から 5 年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。 <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	18,000,000	3.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,785,935	4,444,444	2.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,777,866	93,655,251	2.74	平成23年7月20日
計	79,563,802	116,099,695	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,444,444	4,444,444	4,444,444	4,444,444

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		-		3,020,790	
2. 売掛金	1	-		681,686	
3. 前払費用		-		253	
4. 繰延税金資産		-		44,071	
5. 未収入金	1	-		1,503,559	
6. 金利スワップ資産		-		312,909	
7. その他		-		158,037	
流動資産合計		-	-	5,721,307	19.4
固定資産					
1. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		383,351		383,351	
(2) 関係会社長期貸付金		-		23,015,156	
(3) 差入保証金		-		396,021	
(4) 繰延税金資産		-		1,849	
(5) その他		-		9,876	
投資その他の資産合計		383,351	100.0	23,806,254	80.6
固定資産合計		383,351	100.0	23,806,254	80.6
資産合計		383,351	100.0	29,527,561	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金		1,863		233,424	
2. 未払費用		-		1,491	
3. 未払法人税等		24		228,758	
4. 預り金		-		25,551	
5. 賞与引当金		-		20,704	
6. その他		-		44,606	
流動負債合計		1,887	0.5	554,537	1.9
固定負債					
1. 関係会社長期借入金		-		3,208,589	
2. 退職給付引当金		-		14,442	
3. 役員退職慰労引当金		-		19,046	
固定負債合計		-	-	3,242,079	11.0
負債合計		1,887	0.5	3,796,616	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		250,000	65.2	12,251,000	41.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		133,351			13,316,351	45.1
資本剰余金合計			133,351	34.8	13,316,351	45.1
利益剰余金						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,887			163,593	0.5
利益剰余金合計			1,887	0.5	163,593	0.5
資本合計	3		381,463	99.5	25,730,945	87.1
負債・資本合計			383,351	100.0	29,527,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 営業収益	1		-	668,556	100.0	
営業費用						
1. 営業費用	2		111	453,838	67.9	
営業利益又は営業損失 ()			111	214,718	32.1	
営業外収益						
1. 受取利息	1	-		938,521		
2. 関係会社負担金	1	-	-	1,483,499	2,422,020	362.3
営業外費用						
1. 支払利息		-		361,174		
2. 新株発行費		1,752		285,567		
3. 上場関係費用		-		189,334		
4. 金利スワップ評価損		-	1,752	1,509,064	2,345,141	350.8
経常利益又は経常損失 ()			1,863	291,597	43.6	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			1,863	291,597	43.6	
法人税、住民税及び事 業税		24		172,036		
法人税等調整額		-	24	45,920	126,116	18.9
当期純利益又は当期純 損失()			1,887	165,481	24.7	
前期繰越利益又は前期 繰越損失()			-	1,887		
当期未処分利益又は当 期末処理損失()			1,887	163,593		

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

(損失処理計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,887
次期繰越損失			1,887

(利益処分計算書)

		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			163,593
利益処分数額			
1. 取締役賞与金		30,375	30,375
次期繰越利益			133,218

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
4. 重要な引当金の計上基準		<p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期負担額19,046千円を「営業費用」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が19,046千円減少しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 .</p> <p>2 . 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="177 539 719 607"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>10,000株</td> </tr> </table> <p>3 . 資本の欠損の額は1,887千円であります。</p>	授権株式数 (普通株式)	40,000株	発行済株式総数 (普通株式)	10,000株	<p>1 . (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 360 1369 427"> <tr> <td>売掛金</td> <td>681,686千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,503,559千円</td> </tr> </table> <p>2 . 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 539 1369 607"> <tr> <td>授権株式数 (普通株式)</td> <td>4,160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 (普通株式)</td> <td>1,170,000株</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	売掛金	681,686千円	未収入金	1,503,559千円	授権株式数 (普通株式)	4,160,000株	発行済株式総数 (普通株式)	1,170,000株
授権株式数 (普通株式)	40,000株												
発行済株式総数 (普通株式)	10,000株												
売掛金	681,686千円												
未収入金	1,503,559千円												
授権株式数 (普通株式)	4,160,000株												
発行済株式総数 (普通株式)	1,170,000株												

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																				
<p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 293 1347 394"> <tr> <td>関係会社よりの営業収益</td> <td>668,556千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td>511,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの関係会社負担金</td> <td>1,483,499千円</td> </tr> </table> <p>2 . 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="826 472 1347 712"> <tr> <td>給与</td> <td>61,223千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>125,672千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,704千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,046千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td>26,606千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>81,980千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>59,014千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの営業収益	668,556千円	関係会社よりの受取利息	511,762千円	関係会社よりの関係会社負担金	1,483,499千円	給与	61,223千円	役員報酬	125,672千円	賞与引当金繰入額	20,704千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,046千円	顧問料	26,606千円	租税公課	81,980千円	支払手数料	59,014千円
関係会社よりの営業収益	668,556千円																				
関係会社よりの受取利息	511,762千円																				
関係会社よりの関係会社負担金	1,483,499千円																				
給与	61,223千円																				
役員報酬	125,672千円																				
賞与引当金繰入額	20,704千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,046千円																				
顧問料	26,606千円																				
租税公課	81,980千円																				
支払手数料	59,014千円																				

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754</td> </tr> </table>	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	754	繰延税金資産(固定)小計	754	評価性引当額	754	繰延税金資産(固定)合計	754	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,687</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	35,687	賞与引当金	8,383	繰延税金資産(流動)合計	44,071	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	1,849	繰延税金資産(固定)合計	1,849
繰延税金資産(固定)																									
繰越欠損金	754																								
繰延税金資産(固定)小計	754																								
評価性引当額	754																								
繰延税金資産(固定)合計	754																								
繰延税金資産(流動)																									
未払事業税	35,687																								
賞与引当金	8,383																								
繰延税金資産(流動)合計	44,071																								
繰延税金資産(固定)																									
退職給付引当金	1,849																								
繰延税金資産(固定)合計	1,849																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4.07</td> </tr> <tr> <td>均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.25</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.49	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	0.26	未払事業税	4.07	均等割額	0.41	その他	1.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25										
法定実効税率	40.49																								
(調整)																									
税務上の繰越欠損金の利用	0.26																								
未払事業税	4.07																								
均等割額	0.41																								
その他	1.47																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	38,146円38銭	1株当たり純資産額	21,966円30銭
1株当たり当期純損失金額	188円76銭	1株当たり当期純利益	135円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) . 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,887	165,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)		30,375
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	()	(30,375)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,887	135,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,000	998,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																												
<p>1. 新株の発行を決議しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>募集の方法</td> <td>株主割当</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額及び発行総額</td> <td>一株5,000円 50億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち資本へ組</td> <td>2,500円</td> </tr> <tr> <td>入れる額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年1月14日</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>子会社株式の買収資金</td> </tr> </table> <p>2. 多額な資金の借入</p> <p>子会社に対する貸付等を目的として以下のとおり借入枠の設定を行うとともに借入を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>LONE STAR INTERNATIONAL FINANCE LIMITED</td> </tr> <tr> <td>借入枠</td> <td>25,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行額</td> <td>24,790,357千円(但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。)</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2.35%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年1月</td> </tr> <tr> <td>借入開始期日</td> <td>平成17年1月</td> </tr> </table>	募集の方法	株主割当	発行する株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000,000株	発行価額及び発行総額	一株5,000円 50億円	発行価額のうち資本へ組	2,500円	入れる額		払込期日	平成17年1月14日	資金の用途	子会社株式の買収資金	借入先の名称	LONE STAR INTERNATIONAL FINANCE LIMITED	借入枠	25,000,000千円	借入金実行額	24,790,357千円(但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。)	利率	2.35%	返済期限	平成22年1月	借入開始期日	平成17年1月	<p>1. ストックオプション(新株予約権)の発行及び割当</p> <p>平成18年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成17年10月14日開催の当社臨時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の割当について、下記のとおり決議しました。</p> <p>特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社は当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社および当社子会社の取締役および従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストックオプションとして、第2回A種新株予約権を無償で発行します。当該第2回A種新株予約権はインセンティブとして発行するため、新株予約権行使時に払込をすべき金額は当社普通株式上場時の一般公募の発行価格を基準としております。</p> <p>また当社グループは、昨年12月の当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場を達成したほか、保有ゴルフ場数等の規模を拡大してまいりました。かかる当社の成長への貢献が大きいと認められた者に対し報酬を与えるとともに、今後の安定した経営体制の確保を企図して、第2回B種新株予約権を無償で発行します。当該第2回B種新株予約権はかかる報酬としての趣旨で付与するものであることから、新株予約権行使時に払込をすべき金額は1株当たり1円としております。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>上記の通り当社は2種類のストックオプションを発行します。その要項は以下の通りです。</p> <p>第1 第2回A種新株予約権証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の発行日 平成18年3月24日 2. 新株予約権の発行数 54,100個 3. 新株予約権の発行価額 無償とします。
募集の方法	株主割当																												
発行する株式の種類	普通株式																												
発行株式数	1,000,000株																												
発行価額及び発行総額	一株5,000円 50億円																												
発行価額のうち資本へ組	2,500円																												
入れる額																													
払込期日	平成17年1月14日																												
資金の用途	子会社株式の買収資金																												
借入先の名称	LONE STAR INTERNATIONAL FINANCE LIMITED																												
借入枠	25,000,000千円																												
借入金実行額	24,790,357千円(但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。)																												
利率	2.35%																												
返済期限	平成22年1月																												
借入開始期日	平成17年1月																												

前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3. 借入金の返済</p> <p>当社は、子会社の借入に伴い以下のとおり当座貸越契約に対する借入金の返済を行っております。</p> <p>借入先の名称 Lone Star International Finance Limited</p> <p>返済日 平成17年8月</p> <p>借入金額 5,329,082千円</p> <p>利率 2.35%</p> <p>4. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社(子会社)</p> <p>借入金額 7,882,371千円</p> <p>利率 2.35%</p> <p>返済期限 平成22年7月及び平成17年8月</p> <p>借入実施時期 平成17年7月及び平成17年8月</p> <p>担保提供資産 なし</p> <p>5. 重要な契約</p> <p>当社は、現在子会社が保有している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ契約の効果を連結で相殺するため、金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>想定元本 100,000,000千円</p> <p>受取利率 1.0387%</p> <p>支払利率 1ヶ月LIBOR</p> <p>契約日 平成17年7月29日</p> <p>契約期間 平成17年7月29日～平成23年7月25日</p> <p>購入金額 2,334,317千円</p> <p>6. 新株の発行</p> <p>当社は、下記のとおり増資を行っております。</p> <p>増資の方法 第三者割当</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>発行数 100,000株</p> <p>発行価額 138,000円</p> <p>発行総額 13,800,000千円</p> <p>資本組入額 6,900,000千円</p> <p>払込期日 平成17年10月14日</p> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>平成17年10月17日にLone Star International Finance Limitedからの借入金13,760,188千円を返済しております。</p>	<p>4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式 54,100株</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額(行使価額)</p> <p>上記インセンティブとしての目的から、行使価額を当社普通株式の上場に伴う一般公募の発行価格である112,000円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1 \text{株当たり時価}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>6,059,200,000円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>7. スtockオプション制度の採用</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・株式の数 9,000株 <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものいたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 	<p>7. 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額 行使価額に0.5を乗じた額</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。 (2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該従業員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。 (3) その他所定の要件に該当する場合。 <p>10. 新株予約権の消却事由及び消却条件 当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。</p> <p>11. 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。</p>

前事業年度
(自 平成16年12月9日
至 平成16年12月31日)

当事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

・新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は1円とします。

本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{1 \text{株当たり時価}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 新株予約権の行使期間

新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。

(4) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。

2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。

12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

付与対象者	人数	割当数	計
当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	500~1,000個	4,500個
当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	6名	200~1,000個	3,500個
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	10名	300~1,000個	7,400個
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	62名	100~1,000個	38,700個
合計	84名		54,100個

第2 第2回B種新株予約権証券

1. 新株予約権の発行日

平成18年3月24日

2. 新株予約権の発行数

5,960個

3. 新株予約権の発行価額

無償とします。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式5,960株

なお、本新株予約権発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものとします。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 <p>普通株式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の数 <p>60,000株</p> <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 <p>無償</p>	<p>5. 新株予約権の行使に際しての一株当たりの払込額（行使価額）</p> <p>上記の通り報酬および安定した経営体制の確保の観点から行使価額を1円とします。</p> <p>なお、本新株予約権の発行前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</p> <p>5,960円</p> <p>7. 新株予約権の行使期間</p> <p>平成18年6月13日～平成23年3月23日</p> <p>8. 新株予約権の行使により株券を発行する場合の資本組入額</p> <p>行使価額全額</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、次の場合には新株予約権を行使できないものとします。</p> <p>(1) 就業規則または雇用契約の規定に従い、懲戒解雇または論旨退職の制裁を受け、当該従業員の地位を喪失した場合。または、解任により、当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合。</p> <p>(2) 退職もしくは定年退職、または普通解雇により当社もしくは当社子会社の従業員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。または辞任もしくは任期満了に伴う退任により当社もしくは当社子会社の役員の地位を喪失した場合であって、当該役員の地位喪失日より90日間を経過した場合。</p> <p>(3) その他所定の要件に該当する場合。</p>

前事業年度
(自 平成16年12月9日
至 平成16年12月31日)

当事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

・新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、当社普通株式の株式上場の際に行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売価とします。

本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 新株予約権の行使期間

新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。

(4) 新株予約権の行使の条件

1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。

2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。

(5) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。

10. 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社は、当社が消滅会社となる合併の場合、当社の営業の全部または一部が第三者に譲渡される場合、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転がなされる場合、新株予約権を当社が取得した場合、その他所定の場合、新株予約権を無償で消却できるものとします。

11. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

12. 申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳

付与対象者	人数	割当数	計
当社の役員(当社子会社の役員兼務者を含む)	3名	470個	1,410個
当社の従業員(当社子会社の役員兼務者を含む)	2名	270個	540個
当社子会社の役員(当社の役員又は従業員兼務者を除く)	5名	220~470個	1,660個
当社子会社の従業員(当社の役員若しくは従業員、又は当社子会社の役員兼務者を除く)	9名	100~470個	2,350個
合計	19名		5,960個

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月9日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>														
	<p>2. 多額な資金の借入</p> <p>パシフィックゴルフマネージメント株式会社が、平成17年8月24日付で締結した株式会社東京スター銀行からの借入金180億円を、平成18年3月24日付で全額返済いたしました。このうち145億円については、平成18年3月8日付で当社が株式会社みずほ銀行から借入れを実行する契約を締結しております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借入先の名称</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>子会社への貸付</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>TIBOR(一ヶ月)に基づく利率</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成23年3月</td> </tr> <tr> <td>借入開始期日</td> <td>平成18年3月</td> </tr> <tr> <td>その他重要な特約等</td> <td>一部子会社の不動産(土地9,620,430千円、建物3,051,579千円)について担保設定を予約しております。</td> </tr> </table>	借入先の名称	株式会社みずほ銀行	借入金額	14,500,000千円	資金使途	子会社への貸付	利率	TIBOR(一ヶ月)に基づく利率	返済期限	平成23年3月	借入開始期日	平成18年3月	その他重要な特約等	一部子会社の不動産(土地9,620,430千円、建物3,051,579千円)について担保設定を予約しております。
借入先の名称	株式会社みずほ銀行														
借入金額	14,500,000千円														
資金使途	子会社への貸付														
利率	TIBOR(一ヶ月)に基づく利率														
返済期限	平成23年3月														
借入開始期日	平成18年3月														
その他重要な特約等	一部子会社の不動産(土地9,620,430千円、建物3,051,579千円)について担保設定を予約しております。														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		250,000	12,001,000	-	12,251,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(10,000)	(1,160,000)	-	(1,170,000)
	普通株式（千円）	250,000	12,001,000	-	12,251,000
	計（株）	(10,000)	(1,160,000)	-	(1,170,000)
	計（千円）	250,000	12,001,000	-	12,251,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	133,351	13,183,000	-	13,316,351
	計（千円）	133,351	13,183,000	-	13,316,351

(注) . 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

- ・平成17年1月14日付 第三者割当増資
- ・平成17年10月14日付 第三者割当増資
- ・平成17年12月14日付 有償一般募集増資

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	-	20,704	-	-	20,704
役員退職慰労引当金	-	19,046	-	-	19,046

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

相手先	金額(千円)
現金	0
預金 普通預金	3,020,790
合計	3,020,790

売掛金

<相手先別内訳>

相手先	金額(千円)
株式会社地産	182,329
日本ゴルフ振興株式会社	145,209
パシフィックゴルフマネージメント株式会社	121,008
株式会社阿見ゴルフクラブ	66,872
プレミアゴルフ株式会社	25,793
その他	140,472
合計	681,686

<売掛金回収及び滞留状況>

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
	683,322	1,636	681,686	0.2	182.0

未収入金

相手先	金額(千円)
日本ゴルフ振興株式会社	520,843
株式会社地産	460,636
パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社	205,992
株式会社阿見ゴルフクラブ	124,533
その他	191,553
合計	1,503,559

関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
パシフィックゴルフグループ株式会社	10,348,284
PGP Financing有限公司	7,027,871
PGPアセットホールディングス1有限公司	4,969,000
PGPアセットホールディングス2有限公司	670,000
合計	23,015,156

関係会社長期借入金

相手先	金額（千円）
パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社	3,208,589
合計	3,208,589

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算期終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、10000株券及び取締役会が定めるその他の種類の株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行営業部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	-
代理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

L S F トランスコンチネンタルホールディングズ エス・シ・エー
 ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エス・エーアール・エル
 ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド

(2) 株式の所有者別状況

L S F トランスコンチネンタルホールディングズ エス・シ・エー

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	2	-	-	2	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	760,511	-	-	760,511	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	-	65	-	-	65	-

ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エス・エーアール・エル

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	124,019	-	-	124,019	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-

ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	3	-	-	3	-
所有普通株式 数(株)	-	-	-	-	12,000	-	-	12,000	-
所有普通株式 数の割合 (%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-

(3) 大株主の状況

L S F トランスコンチネンタルホールディングズ エス・シ・エー

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エル・エー・アール・エル	10B, rue Henri Schnadt, L-2530, Luxembourg	760,511	65.00
計	-	760,511	65.00

ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エス・エーアール・エル

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド	Washington Mall, 1 st Floor, Suite 104, 7 Reid Street, Hamilton HM11, Bermuda	124,019	100.00
計	-	124,019	100.00

ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済普通株式総数に対する所有普通株式数の割合(%)
ローン・スター・ファンド, (U.S.), L.P.	717 N. Harwood, Suite 2200 Dallas, Texas 75201, USA	4,000	33.33
ローン・スター・ファンド, (U.S.), L.P.	717 N. Harwood, Suite 2200 Dallas, Texas 75201, USA	4,000	33.33
ローン・スター・ファンド, (U.S.), L.P.	717 N. Harwood, Suite 2200 Dallas, Texas 75201, USA	4,000	33.33
計	-	12,000	100.00

(4) 役員の状況

L S F トランスコンチネンタルホールディングズ エス・シ・エー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
マネージャー	-	マイケル・ ディー・トムソン	昭和36年8月27日生	平成15年2月 ローン・スター・キャピタル・ インベストメンツ・エス・エー アール・エル マネージャー (現職) 平成16年10月 ローン・スター・マネジメン ト・カンパニー ・リミテッド ディレクター(現職)	-

ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エス・エーアール・エル

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
マネージャー	-	エリス・ショート	昭和35年10月6日生	平成13年7月 ローン・スター・グローバル・ アクイジションズ・リミテ ッド プレジデント(現職) 平成14年10月 株式会社東京スター銀行取締役 (現職) 平成15年11月 ローン・スター・キャピタル・ インベストメンツ・エス・エー アール・エル マネージャー (現職)	-
マネージャー	-	マイケル・ ディー・トムソン	昭和36年8月27日生	平成15年2月 ローン・スター・キャピタル・ インベストメンツ・エス・エー アール・エル マネージャー (現職) 平成16年10月 ローン・スター・マネジメン ト・カンパニー ・リミテッド ディレクター(現職)	-
マネージャー	-	フィリップ・ デイトーニー	昭和41年4月9日生	平成15年10月 ローン・スター・キャピタル・ マネジメント・エスピーアール エル ディレクター(現職) 平成15年11月 ローン・スター・キャピタル・ インベストメンツ・エス・エー アール・エル マネージャー (現職)	-

ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	-	マイケル・ ディー・トムソン	昭和36年 8月27日生	平成16年 8月 ローン・スター・グローバル・ ホールディングス・リミテッド 取締役 平成16年10月 同社 取締役社長(現職) ロー ン・スター・マネージメント・ カンパニー ・リミテッド デ イレクター(現職)	-
取締役	ヴァイスプレジ デント	ベンジャミン・ ディー・ヴェルヴ イン三世	昭和39年 7月17日生	平成13年 7月 ローン・スター・マネージメン ト・カンパニー ・リミテッド ディレクター(現職) 平成15年 1月 ローン・スター・グローバル・ ホールディングス・リミテッド ヴァイスプレジデント 平成16年 8月 同社 取締役 ヴァイスプレジ デント(現職)	-
取締役	-	ドーン・シー・ グリフィス	昭和47年12月25日生	平成13年 5月 ローン・スター・マネージメン ト・カンパニー ・リミテッド ディレクター(現職) 平成14年 4月 コニアーズ・デイル・アンド・ パーマン パミュューダ パート ナー(現職) 平成14年11月 ローン・スター・グローバル・ ホールディングス・リミテッド 取締役(現職)	-

(5) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書等

LSF トランスコンチネンタルホールディングズ エス・シ・エー

最近事業年度末は平成17年12月31日であります。監査報告書及び当該監査の対象とされたユーロ表示による貸借対照表及び損益計算書は、現在のところ作成未了であります。

そのため、当該記載に代え、平成16年12月31日現在の監査報告書及び当該監査の対象とされたユーロ表示による貸借対照表及び損益計算書の原本写しと同和訳文を当報告書に添付しております。

なお、当該会社は、アーンスト・アンド・ヤングより財務諸表の監査を受けており、監査報告書及び当該監査の対象とされたユーロ表示による貸借対照表及び損益計算書の注記には、当該会社が守秘義務に服する取引先等の情報が含まれ、かつ、これらの情報の公表は当該会社の投資戦略に影響を及ぼすことから、当該注記の添付は省略しております。貸借対照表及び損益計算書並びにその注記を含めた財務諸表は、監査と監査報告書の対象であります。

なお、当該会社はベルギーの法人であるため、日本国商法上の営業報告書及び附属明細書等は、作成しておりません。

(注) 円換算レートは、平成16年12月30日公表仲値(1ユーロ=141円61銭)を適用しております。

ローン・スター・キャピタル・インベストメンツ・エス・エーアール・エル

最近事業年度末は平成17年12月31日であります。監査報告書及び当該監査の対象とされたユーロ表示による貸借対照表及び損益計算書は、現在のところ作成未了であります。

そのため、当該記載に代え、平成16年12月31日現在の監査報告書(ユーロ表示による貸借対照表、損益計算書及び注記のみを対象)、貸借対照表、損益計算書及び注記の原本写しと同和訳文を当報告書に添付しております。

当該会社は、アーンスト・アンド・ヤングより財務諸表の監査を受けており、監査報告書(ユーロ表示による貸借対照表、損益計算書及び注記のみを対象)貸借対照表、損益計算書及び注記の原本写しと同和訳文を当報告書に添付しております。

なお、営業報告書及び附属明細書等は、作成しておりません。

(注) 円換算レートは、平成16年12月30日公表仲値(1ユーロ=141円61銭)を適用しております。

ローン・スター・グローバル・ホールディングス・リミテッド

最近事業年度末は平成17年12月31日であります。監査報告書及び当該監査の対象とされたドル表示による貸借対照表及び損益計算書は、現在のところ作成未了であります。

そのため、当該記載に代え、平成16年12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書の原本写しと同和訳文を添付しております。但し、当該書類については、監査人より監査を受けておりません。

なお、営業報告書及び附属明細書等は作成しておりません。

(注) 円換算レートは、平成16年12月30日公表仲値(1ドル=104円21銭)を適用しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年11月10日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年11月11日、平成17年11月18日、平成17年11月28日及び平成17年12月6日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成18年2月28日関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
平成18年3月3日（新株予約権証券の募集）関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月9日

パシフィックゴルフグループ
インターナショナルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるJGP Holdings有限会社は、日本ゴルフ振興株式会社及び日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社の全株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社のJGP Holdings有限会社、日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部及び日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより借入を実施した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はLone Star International Finance Limitedより借入枠の設定を行うとともに借入を実施した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株主割当増資を実施した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるPGP TR有限会社は、大洋緑化株式会社の全株式を取得した。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、第三者割当増資を実施した。
7. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、新株予約権を発行する臨時株主総会の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

パシフィックゴルフグループ
インターナショナルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年3月3日開催の取締役会において具体的内容を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月9日

パシフィックゴルフグループ
インターナショナルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成16年12月9日から平成16年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株主割当増資を実施した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社はLone Star International Finance Limitedより、借入の実施及び返済を行った。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、子会社であるパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社より、借入を実施した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、金利スワップ契約を締結した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、第三者割当増資を実施した。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、新株予約権を発行する臨時株主総会の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

パシフィックゴルフグループ
インターナショナルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年10月14日開催の臨時株主総会の決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年3月3日開催の取締役会において具体的内容を決議した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は株式会社みずほ銀行より借入を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。